

令和3年度

島根県の 中小企業 労働事情

島根県中小企業労働事情
実態調査結果報告書



はじめに

令和3年度の我が国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の脅威にさらされながらも、総じて持ち直しの動きが見られた年であったと考えられます。令和3年12月発表の日本銀行による短観（全国企業短期経済観測調査）では、業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業－「悪い」と答えた企業の指数）が全産業で+2となり、前回令和3年9月時点の調査時（-2）より4ポイントの向上となっており、中小企業の指数でも、製造業で2ポイント、非製造業で6ポイント、それぞれ前回調査時より向上しております。

島根県の経済情勢についても、緩やかに持ち直しの動きが表れております。令和3年10月に財務省中国財務局 松江財務事務所が発表の「島根県の経済情勢」では、総括判断として「県内経済は感染症の影響が残る中、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある」という見解が出され、生産活動・個人消費・雇用情勢は「緩やかながらも持ち直しつつある」という見解となっております。

経済情勢が持ち直しの動きの中で、「原材料の調達難・諸物価の高騰」が、様々な業種にて大きな問題となっております。“ウッドショック”と呼ばれる海外からの輸入木材の不足による木材価格の高騰、世界的な“半導体不足”による自動車・IT機器など様々な製品製造への支障、原油価格や食品等の価格高騰は、企業収益を圧迫し、解消に向けた先行きが見通せない状況となっております。

このような情勢の中、当会では今年度も、県内の様々な業種の中小企業組合にご協力いただき、その組合員600事業所を対象に、「中小企業労働事情実態調査」を実施しました。本調査は、県内中小企業の経営状況・労働事情を的確に把握し、これに基づく時宜を得た経営支援・助言を行っていくことを目的とし、毎年継続して行う調査内容に、時期折々の重要な設問事項を加えて、全国一斉に実施しております。今年度の調査では、時期折々の設問事項として「新型コロナウイルスの影響について」・「雇用保険料の事業主負担分について」の2項目を設け、県内中小企業の対応状況・今後のお考え等をご回答いただき、報告書として取りまとめました。

本報告書が、県内中小企業の労働事情の実態把握と、今後の労務管理改善の一助となれば幸いに存じます。

最後に、本調査にご協力いただきました関係組合並びに調査対象事業所の皆様方に厚くお礼を申し上げますとともに、今後ますますのご発展を祈念申し上げます。

令和4年1月

島根県中小企業団体中央会

会長 杉谷 雅 祥

目 次

(Ⅰ) 調査実施のあらまし	1	4. 新規学卒者の採用状況について	15
1. 目的	1	(1) 初任給	15
2. 調査の方法	1	(2) 採用充足状況・平均採用人数	16
3. 調査対象および事業所数	1	(3) 令和4年度の新規学卒者の採用計画 ..	17
4. 調査対象業種	1	5. 新型コロナウイルスの影響について ..	19
5. 調査時点	1	(1) 新型コロナウイルスによる	
6. 調査内容	1	経営への影響	19
(Ⅱ) 回答事業所の概要	2	(2) 新型コロナウイルスの影響による	
1. 回答事業所数および回答率	2	雇用環境の変化	20
2. 労働組合の組織状況	2	(3) 新型コロナウイルスの影響による	
3. 回答事業所の従業員に関する特徴	3	労働環境の整備	22
(1) 常用労働者の性別構成	3	(4) 新型コロナウイルスの影響への対策	
(2) 従業員の雇用形態	4	として、事業継続のために今後	
(Ⅲ) 調査結果の概要	5	実施していききたい方策	23
1. 経営状況について	5	6. 雇用保険料の事業主負担分について ..	25
(1) 現在の経営状況	5	(1) 感染の長期化による雇用保険料率	
(2) 主要事業の今後の方針	7	引上げ等に対する考え方	25
(3) 経営上の隘路（障害）	8	(2) 雇用への影響	26
(4) 経営上の強み	9	7. 賃金改定状況について	27
2. 従業員の労働時間について	11	(1) 賃金改定実施状況	27
(1) 週所定労働時間	11	(2) 賃金「引上げ」の平均昇給額・	
(2) 月平均残業時間		昇給率（加重平均）	28
(従業員1人当たり)	12	(3) 賃金改定の内容	29
3. 従業員の有給休暇について	13	(4) 賃金改定の決定要素	29
(1) 平均付与日数（従業員1人当たり） ..	13		
(2) 平均取得日数（従業員1人当たり） ..	13		
(3) 平均取得率（従業員1人当たり）	14		

(I) 調査実施のあらまし

1. 目的

この調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

2. 調査の方法

県下中央会傘下の事業協同組合等を抽出し、調査票を郵送しこれを回収・集計・分析したものである。

3. 調査対象および事業所数

調査対象事業所数は、従業員300人以下の中小企業、ただし、卸売業・サービス業については従業員100人以下、小売業については従業員50人以下の県下600事業所を対象とした。

4. 調査対象業種

次頁、業種別、規模別回答事業所数の内訳参照。

5. 調査時点

令和3年7月1日

6. 調査内容

- ①経営に関する内容
- ②労働時間に関する内容
- ③有給休暇に関する内容
- ④新規学卒者の採用に関する内容
- ⑤新型コロナウイルスの影響に関する内容
- ⑥雇用保険料の事業主負担分に関する内容
- ⑦賃金改定に関する内容

※参考

「単純平均」と「加重平均」について

	給与総額	従業員数
A企業	500万円	20人
B企業	300万円	10人

「単純平均」
A企業 $500/20=25$
B企業 $300/10=30$
 $(25+30)/2=27.5$
27.5万円

「加重平均」
 $(500+300)/(20+10)=26.7$
26.7万円

このように、「単純平均」とは、個々の企業毎に実数を従業員数で除した値を求め、企業毎に算出された値の和を企業総数で除した値、「加重平均」とは、個々の企業の従業員総数で除した値をいう。

(Ⅱ) 回答事業所の概要

1. 回答事業所数および回答率

調査対象事業所は600事業所で、回答を得た事業所は347事業所、その内訳は、製造業156事業所、非製造業191事業所であり、回収率は57.8%であった。

- ・統計表あるいはグラフ中には、集計母数が極めて少ないものがあります。
- ・設問項目ごとに「不明」「非該当」を除いて集計しているため、各有効回答数に差が生じています。
- ・構成百分率の計算は、小数点第2位以下を四捨五入しており、合計が100.0%にならない場合があります。

[表] 業種別・規模別回答事業所数の内訳

(単位：事業所数)

従業員規模		1～9人	10～29人	30～99人	100～300人	計
全 国		7,114	6,893	4,862	1,386	20,255
島 根 県		124	115	94	14	347
小 計		57	58	34	7	156
製 造 業	食 料 品	21	9	11	2	43
	織 維 工 業	3	15	2	-	20
	木 材 ・ 木 製 品	16	4	5	-	25
	印 刷 ・ 同 関 連	4	8	2	-	14
	窯 業 ・ 土 石	3	10	4	1	18
	化 学 工 業	-	-	1	-	1
	金 属 、 同 製 品	7	7	6	4	24
	機 械 器 具	2	4	2	-	8
そ の 他		1	1	1	-	3
小 計		67	57	60	7	191
非 製 造 業	情 報 通 信 業	-	-	-	-	0
	運 輸 業	2	7	5	-	14
	建 設 業	19	27	29	4	79
	卸 売 業	6	5	7	-	18
	小 売 業	22	7	7	-	36
サ ー ビ ス 業		18	11	12	3	44

2. 労働組合の組織状況

【ポイント】

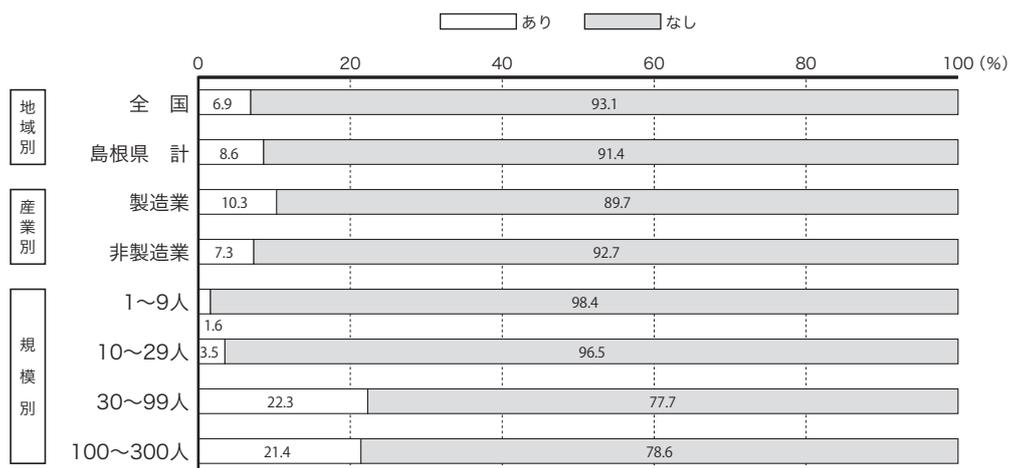
- ・県内中小企業の労働組合の有無について、「ある」割合は全国平均より高い。
- ・労働組合が「ある」割合は、従業員規模が大きいと高い傾向が見られ、製造業が非製造業より高い。

労働組合の組織状況は、島根県計で労働組合が組織されている事業所は、347事業所中30事業所の8.6%で、全国平均6.9%を1.7ポイント上回り、昨年度調査(6.3%)を2.3ポイント上回っている。

従業員規模別に見ると、労働組合が組織されている事業所は、従業員規模「100～300人」で21.4%、「30～99人」で22.3%、「10～29人」で3.5%、「1～9人」では1.6%となっている。

製造業・非製造業別に見ると、労働組合が組織されている事業所は、製造業10.3%が非製造業7.3%を3.0ポイント上回っている。

[図] 労働組合の有無



3. 回答事業所の従業員に関する特徴

(1) 常用労働者の性別構成

【ポイント】

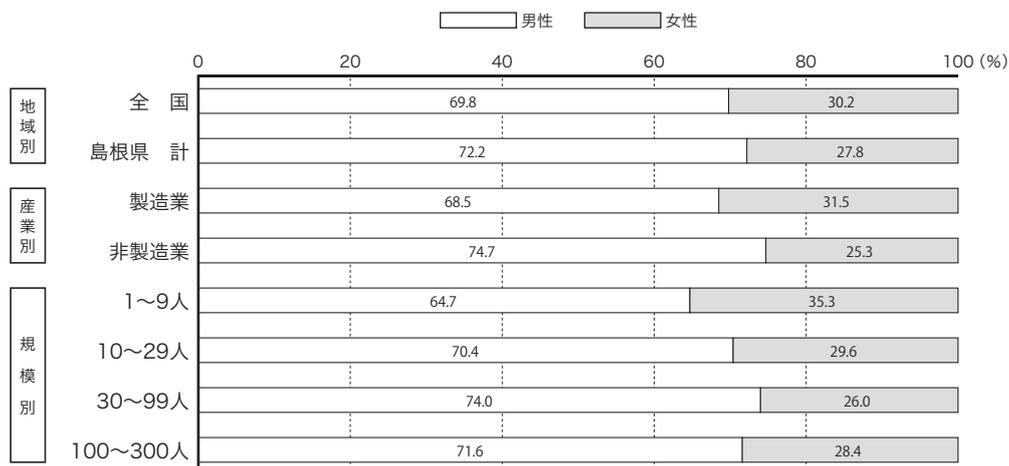
- ・ 県内中小企業の常用労働者の性別構成は、全国平均より男性の割合が高く、女性の割合が低い。
- ・ 昨年度調査と比較すると、男性の割合が減少、女性の割合が増加している。
- ・ 女性の割合は、製造業が非製造業より高い。

常用労働者の性別構成は、島根県計で「男性」72.2%・「女性」27.8%となっており、全国平均（「男性」69.8%・「女性」30.2%）より、「男性」が2.4ポイント上回り、「女性」が2.4ポイント下回っている。島根県計で昨年度調査（「男性」73.7%・「女性」26.3%）と比較すると、「男性」が1.5ポイント下回り、「女性」が1.5ポイント上回っている。

従業員規模別に女性の比率を見ると、従業員規模「1～9人」で35.3%と最も高く、「10～29人」で29.6%、「30～99人」で26.0%、「100～300人」で28.4%となっている。女性の比率の従業員規模別での昨年度調査との比較では、「10～29人」で0.8ポイント昨年度（30.4%）を下回ったが、その他の規模ではそれぞれ昨年度を上回っている。

製造業・非製造業別に女性の比率を見ると、製造業31.5%が非製造業25.3%を6.2ポイント上回り、昨年度調査と比較すると、製造業は昨年度（30.7%）を0.8ポイント、非製造業は昨年度（23.7%）を1.6ポイント、それぞれ上回っている。

[図] 常用労働者の性別構成



(2) 従業員の雇用形態

【ポイント】

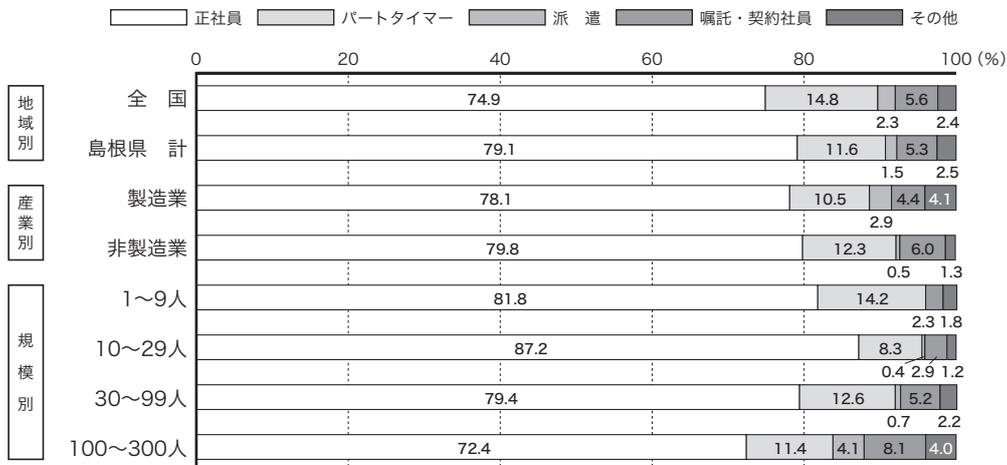
- ・県内中小企業の従業員の雇用形態は、正社員の割合が圧倒的に高く、全国平均を上回り、パートタイマーの割合は全国平均を下回っている。
- ・昨年度調査との比較では、正社員の割合が減少、パートタイマーの割合が増加となっている。

従業員の雇用形態は、島根県計では「正社員」79.1%の比率が最も高く、次いで「パートタイマー」11.6%、「嘱託・契約社員」5.3%、「派遣・その他」4.0%となっている。「正社員」の比率は全国平均（74.9%）に比べ、4.2ポイント高く、「パートタイマー」の比率は全国平均（14.8%）に比べ、3.2ポイント低くなっている。島根県計で昨年度調査と比較すると、「正社員」は昨年度（80.8%）を1.7ポイント下回り、「パートタイマー」は昨年度（9.9%）を1.7ポイント上回っている。

従業員規模別に「正社員」の比率を見ると、従業員規模「10～29人」で87.2%と最も高く、次いで「1～9人」で81.8%、「30～99人」で79.4%、「100～300人」で72.4%となっている。昨年度調査と比べると、最も比率が高い「10～29人」で昨年度（87.1%）を0.1ポイント、「30～99人」で昨年度（78.5%）を0.9ポイント上回っているが、「1～9人」で昨年度（85.1%）を3.3ポイント、「100～300人」で昨年度（78.9%）を6.5ポイント下回っている。

製造業・非製造業別に「正社員」の比率を見ると、製造業は78.1%で昨年度（80.1%）を2ポイント、非製造業は79.8%で昨年度（81.1%）を1.3ポイント下回っている。

〔図〕 従業員の雇用形態



(Ⅲ) 調査結果の概要

1. 経営状況について

(1) 現在の経営状況

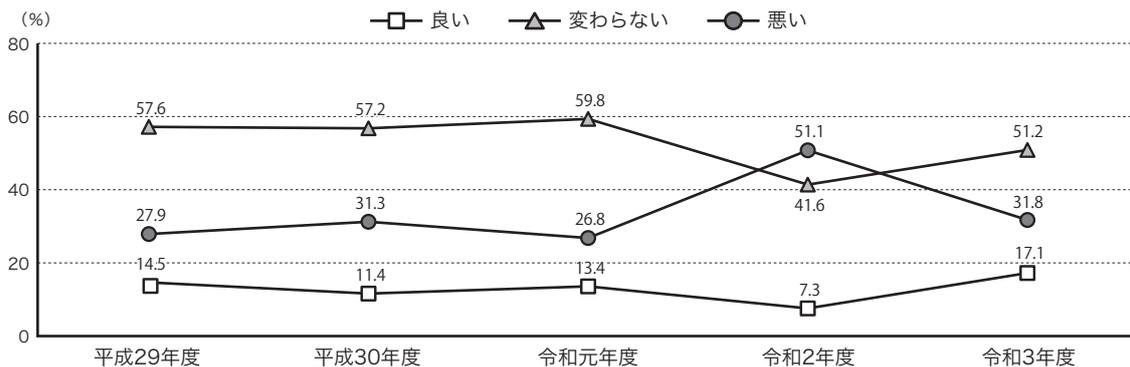
【ポイント】

- ・ 県内中小企業の経営状況は、昨年度より「良い」割合が増加している。
- ・ 全国平均より「良い」割合が上回り、「悪い」割合が下回っている。
- ・ 従業員規模が大きくなるにつれ「良い」割合が多い傾向が見られる。

島根県下における中小企業の経営状況について年次推移を見ると、令和3年度の調査では、「良い」は17.1%で、昨年度から9.8ポイント増加している。一方で、「悪い」は31.8%となっており、昨年度から19.3ポイント減少している。また、「変わらない」は51.2%で、昨年度から9.6ポイント増加している。

総じて、「良い」・「変わらない」の割合が増加し、「悪い」の割合が大きく減少している。

【図】 経営状況【年次推移】



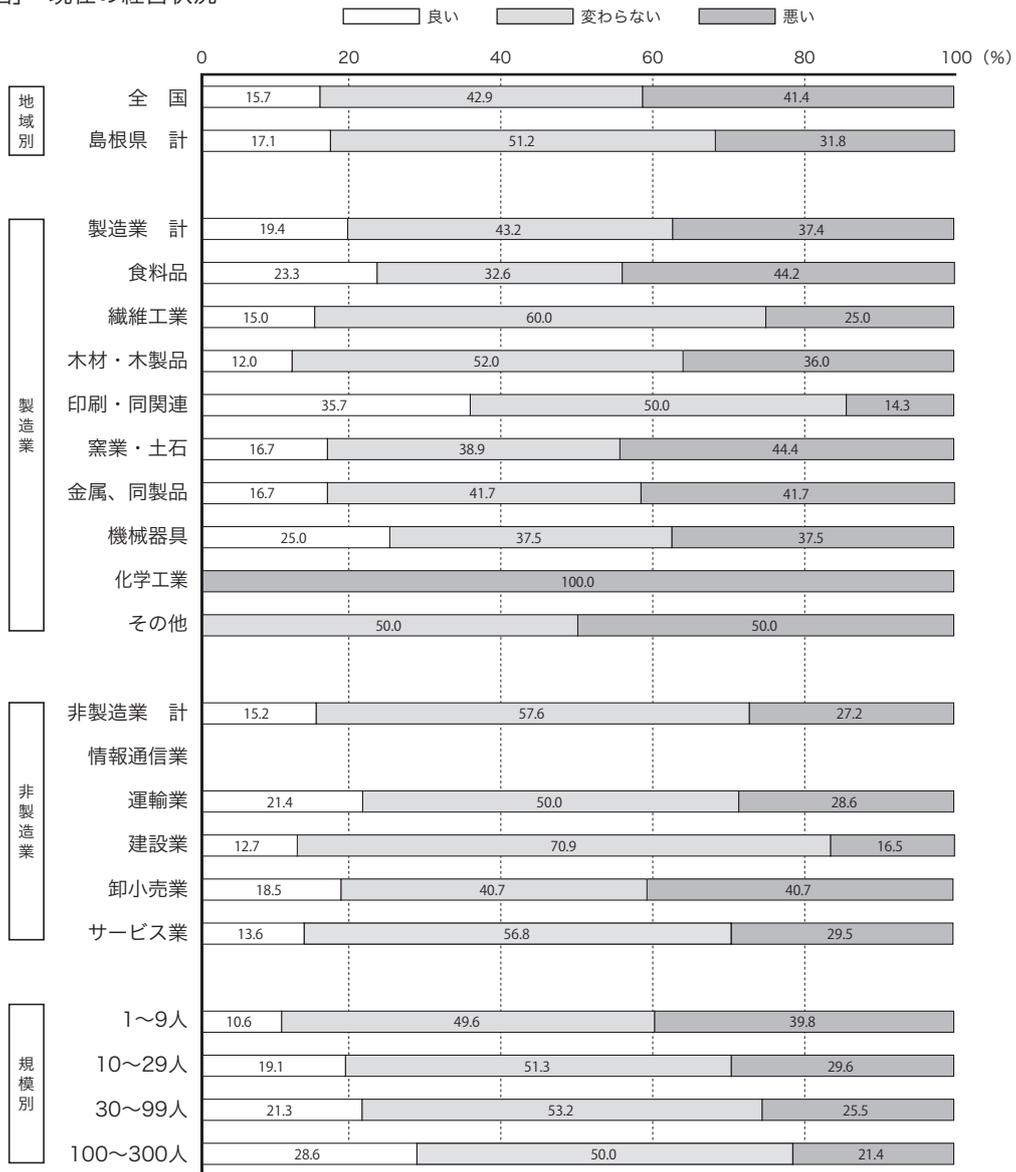
次に、現在の経営状況について、令和3年度の調査結果を詳細に見る。島根県計の「良い」は17.1%で、全国平均15.7%を1.4ポイント上回り、「悪い」は31.8%で全国平均41.4%を9.6ポイント下回っている。

従業員規模別に見ると、「良い」の回答割合が最も高いのは「100～300人」で28.6%、次いで「30～99人」が21.3%となっており、対して「悪い」の回答割合が高いのは「1～9人」の39.8%、次いで「10～29人」の29.6%となっている。総じて事業規模が大きくなるに従い「良い」の占める割合が大きくなり、事業規模が小さくなるに従い「悪い」の占める割合が大きくなっている。

製造業・非製造業別に見ると、「良い」は製造業19.4%、非製造業15.2%であり、4.2ポイント製造業が上回っている。一方、「悪い」は製造業37.4%、非製造業27.2%で、製造業が非製造業を10.2ポイント上回っている。

業種別に見ると（5社以上の回答があった業種に限定する）、「良い」は「印刷・同関連」の35.7%が最も高く、続いて「機械器具」の25.0%、「食料品」の23.3%となっている。対して、「悪い」は「窯業・土石」の44.4%が最も高く、続いて「食料品」の44.2%、「金属・同製品」の41.7%となっている。

[図] 現在の経営状況



(2) 主要事業の今後の方針

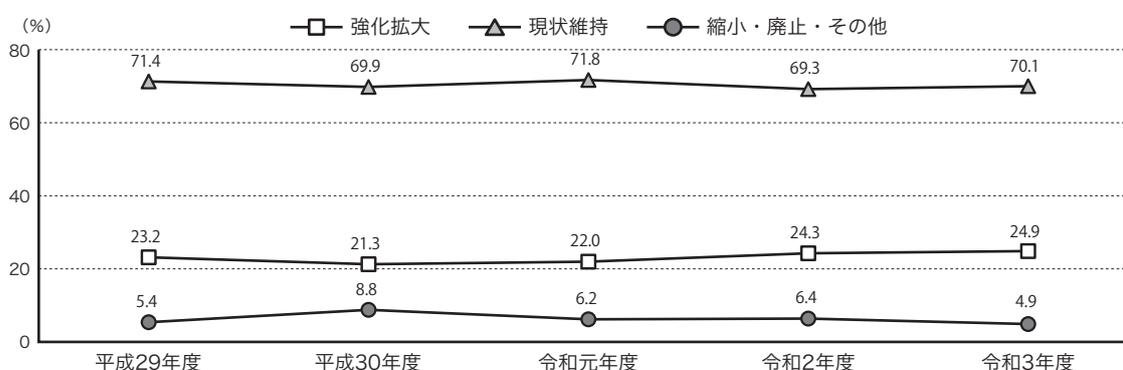
【ポイント】

・県内中小企業では、昨年度より「強化拡大」・「現状維持」が微増、「縮小・廃止・その他」は減少している。

主要事業の今後の方針について年次推移を見ると、令和3年度の調査にて、島根県計では、「強化拡大」は24.9%で昨年度（24.3%）より0.6ポイント増加、「現状維持」は70.1%で昨年度（69.3%）より0.8ポイント増加、「縮小・廃止・その他」は4.9%で昨年度（6.4%）より1.5ポイント減少となっている。

総じて、「強化拡大」「現状維持」とする事業所の割合は微増、「縮小・廃止・その他」とする事業所の割合は減少が見られる。

【図】 主要事業の今後の方針【年次推移】



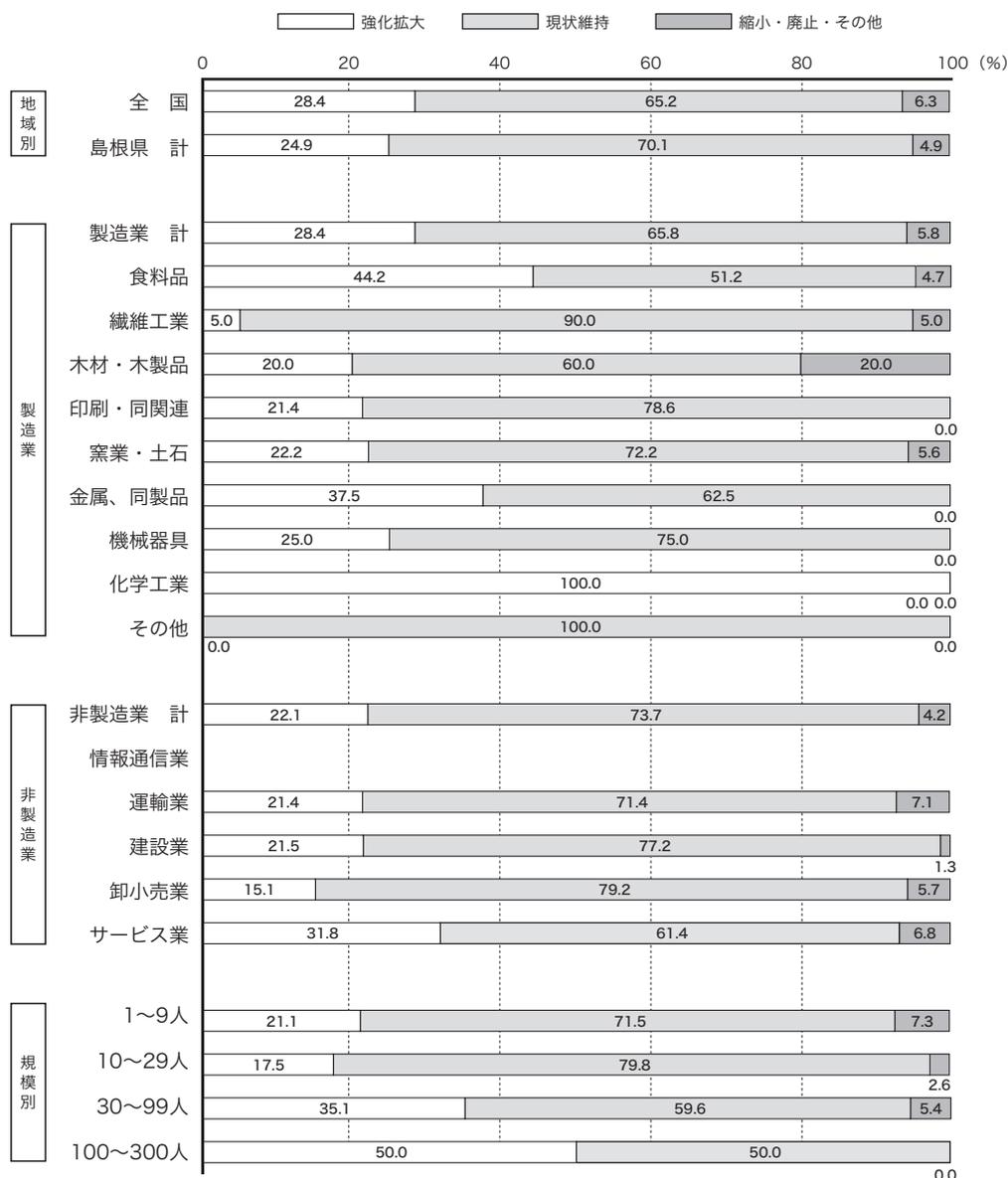
次に、主要事業の今後の方針について、令和3年度の調査結果を詳細に見ると、島根県計における「強化拡大」は24.9%（全国平均28.4%を3.5ポイント下回り）、「現状維持」は70.1%（全国平均65.2%を4.9ポイント上回り）、「縮小・廃止・その他」は4.9%（全国平均6.3%を1.4ポイント下回り）となっている。

従業員規模別に見ると、「強化拡大」の割合は「100～300人」が50.0%と最も高く、「縮小・廃止・その他」は「1～9人」が7.3%で最も高くなっている。なお、「現状維持」は全ての従業員規模において50%以上となっており、「10～29人」の79.8%が最も高くなっている。

製造業・非製造業別に見ると、「強化拡大」は製造業（28.4%）が非製造業（22.1%）を6.3ポイント上回り、「現状維持」は非製造業（73.7%）が製造業（65.8%）を7.9ポイント上回っている。「縮小・廃止・その他」は製造業（5.8%）が非製造業（4.2%）を1.6ポイント上回っている。

業種別に見ると（5社以上の回答があった業種に限定する）、「強化拡大」は「食料品」の44.2%が最も高く、次いで「金属、同製品」の37.5%、「サービス業」の31.8%と続いている。一方で、「縮小・廃止・その他」は「木材・木製品」の20.0%が最も高く、次いで「運輸業」の7.1%、「サービス業」の6.8%と続いている。

[図] 主要事業の今後の方針



(3) 経営上の隘路 (障害)

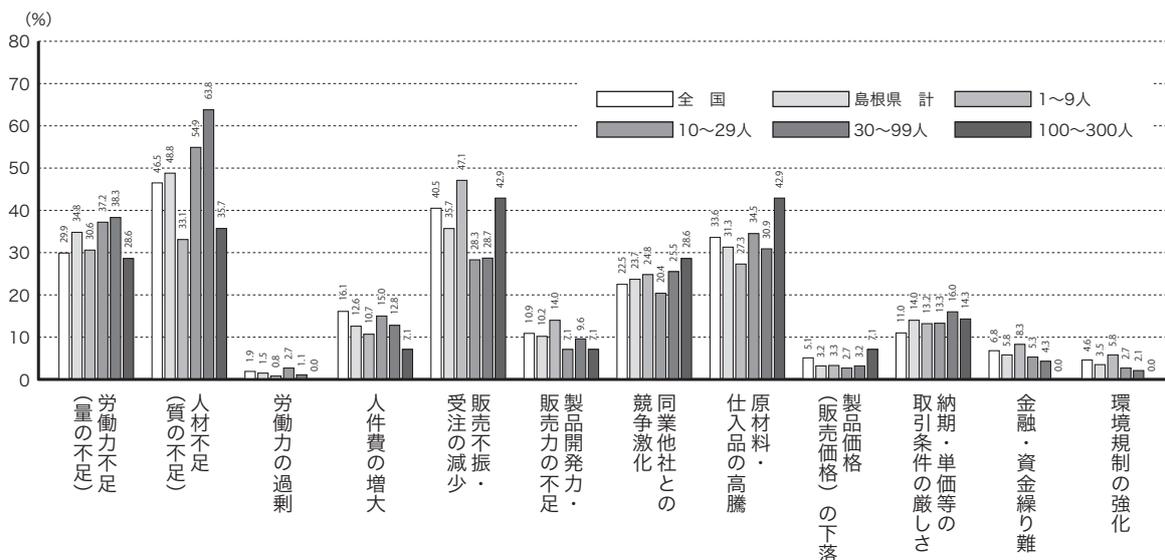
【ポイント】

- ・ 県内中小企業では、「人材不足 (質の不足)」の割合が、6年連続で最も高くなっている。

経営上の隘路 (障害) について見ると、島根県計では割合が高い順に、「人材不足 (質の不足)」48.8% (全国平均46.5%)、「販売不振・受注の減少」35.7% (全国平均40.5%)、「労働力不足 (量の不足)」34.8% (全国平均29.9%)、「原材料・仕入品の高騰」31.3% (全国平均33.6%)と続いている。島根県計で最も割合が高い「人材不足 (質の不足)」は、過去6ヶ年の調査にて、最も高い回答割合が続いている。

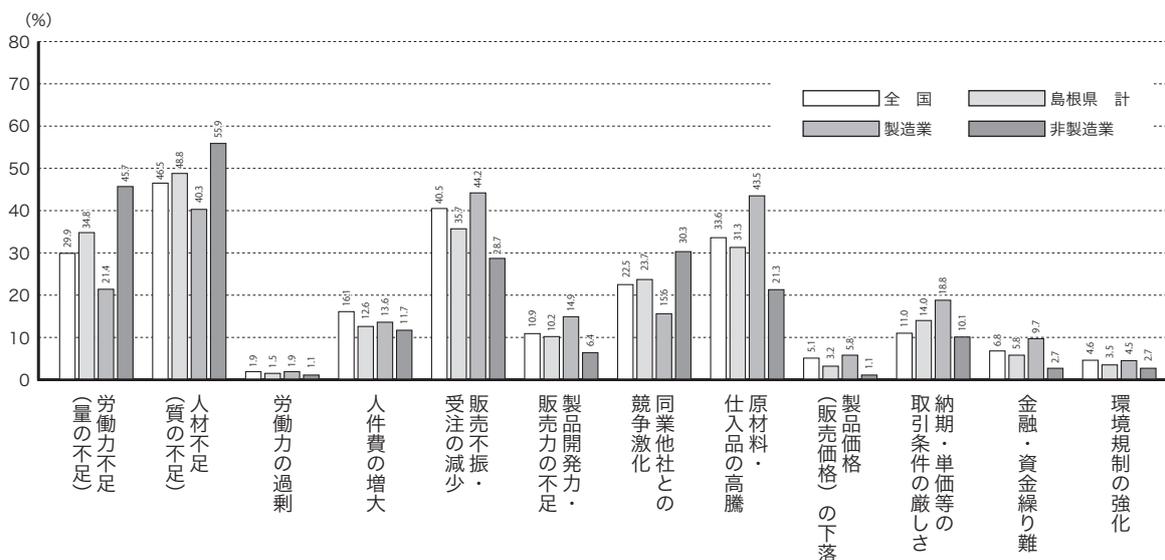
従業員規模別に見ると、「人材不足 (質の不足)」が最も割合が高いのが「10～29人」・「30～99人」であり、「1～9人」では「販売不振・受注の減少」が最も割合が高い。「100～300人」では「販売不振・受注の減少」と「原材料・仕入品の高騰」が最も割合が高くなっている。

[図] 経営上の隘路【島根県計・全国・従業員規模別】



製造業・非製造業別に見ると、製造業では「販売不振・受注の減少」が44.2%で最も高く、次いで「原材料・仕入品の高騰」が43.5%、「人材不足 (質の不足)」が40.3%と続いている。一方、非製造業では「人材不足 (質の不足)」が55.9%で最も高く、次いで「労働力不足 (量の不足)」が45.7%、「同業他社との競争激化」が30.3%と続いている。

[図] 経営上の隘路【島根県計・全国・製造業・非製造業別】



(4) 経営上の強み

【ポイント】

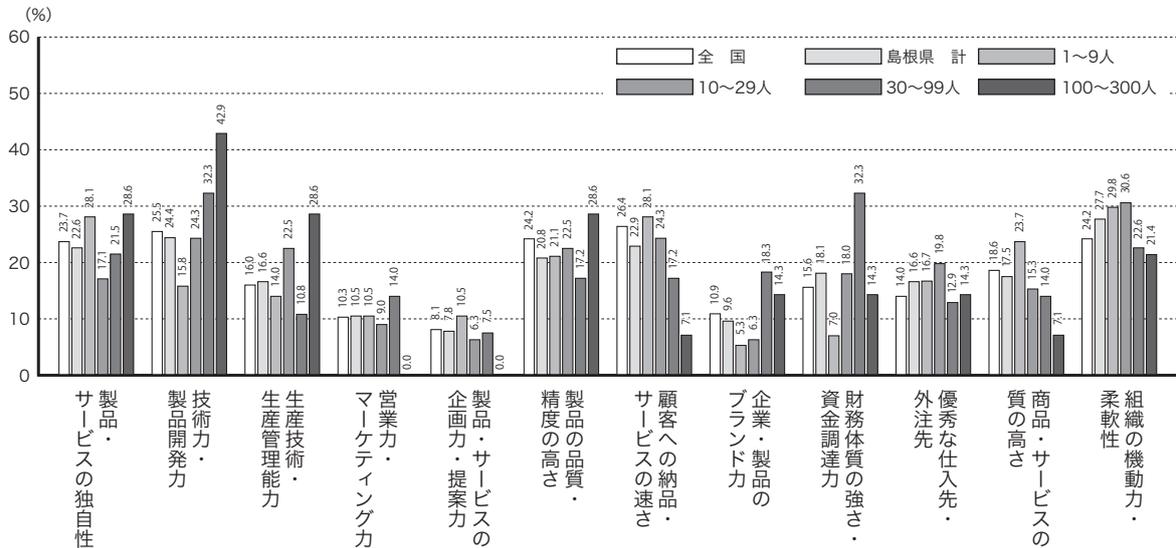
- ・ 県内中小企業では、「組織の機動力・柔軟性」・「技術力・製品開発力」が回答割合の上位。
- ・ 従業員規模、製造業・非製造業によって、回答割合が高い項目に違いが見られる。

経営上の強みについて見ると、島根県計では割合が高い順に、「組織の機動力・柔軟性」27.7% (全国平均24.2%)、「技術力・製品開発力」24.4% (全国平均25.5%)、「顧客への納品・サービスの速さ」22.9% (全国平均26.4%)、「製品・サービスの独自性」22.6% (全国平均23.7%)と続い

ている。

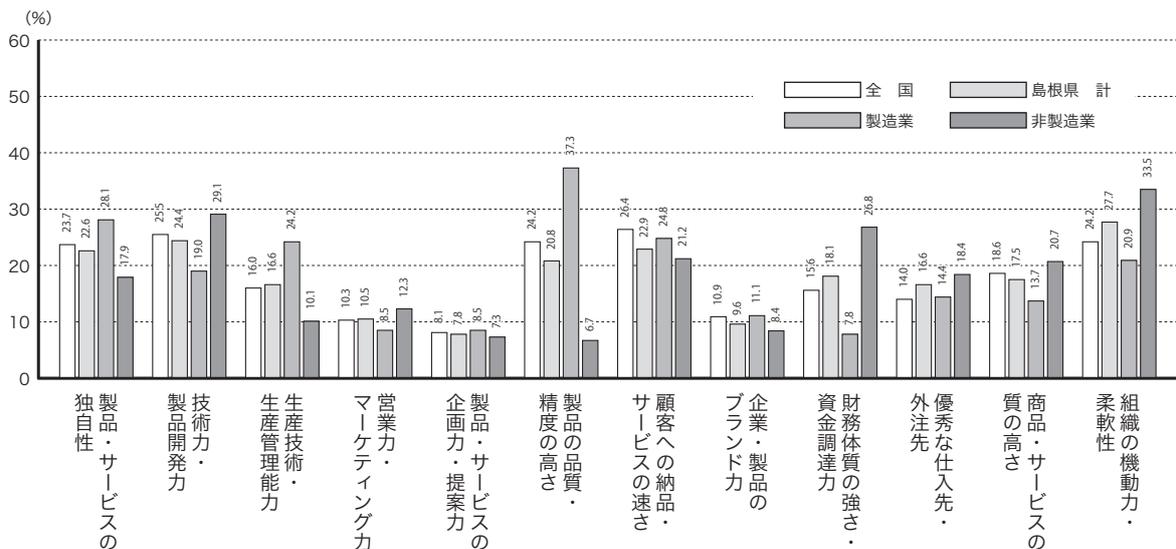
従業員規模別に見ると、最も回答割合が高い項目は従業員規模によって違いが表れており、「1～9人」と「10～29人」では「組織の機動力・柔軟性」が、「30～99人」では「技術力・製品開発力」と「財務体質の強さ・資金調達力」が、「100～300人」では「技術力・製品開発力」が、それぞれ最も割合が高くなっている。

〔図〕 経営上の強み【島根県計・全国・従業員規模別】



製造業・非製造業別に見ると、割合が高い順に、製造業では「製品の品質・精度の高さ」37.3%、「製品・サービスの独自性」28.1%、「顧客への納品・サービスの速さ」24.8%、「生産技術・生産管理能力」24.2%と続いている。一方、非製造業では「組織の機動力・柔軟性」33.5%が最も高く、「技術力・製品開発力」29.1%、「財務体質の強さ・資金調達力」26.8%、「顧客への納品・サービスの速さ」21.2%と続いております。回答割合が高い項目は製造業と非製造業で違いが見られる。

〔図〕 経営上の強み【島根県計・全国・製造業・非製造業別】



2. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

【ポイント】

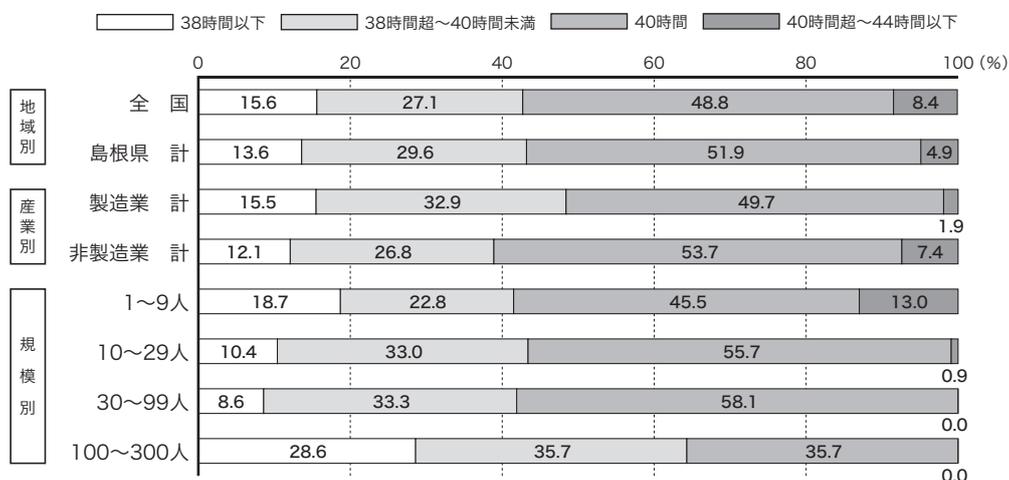
- ・ 県内中小企業では、「40時間」・「38時間超40時間未満」の割合が全国平均より高い。
- ・ 製造業が非製造業より、週所定労働時間が短い傾向が見られる。

週所定労働時間について見ると、島根県計では割合が高い順に、「40時間」51.9%（全国平均48.8%）、「38時間超40時間未満」29.6%（全国平均27.1%）、「38時間以下」13.6%（全国平均15.6%）、「40時間超44時間以下」4.9%（全国平均8.4%）となっている。全国平均との比較にて、島根県計が上回る項目は「40時間」が3.1ポイント、「38時間超40時間未満」が2.5ポイント上回り、下回る項目は「40時間超44時間以下」が3.5ポイント、「38時間以下」が2.0ポイント下回っている。

従業員規模別では、週所定労働時間が40時間未満（「38時間以下」と「38時間超40時間未満」の合計）の割合を見ると、「100～300人」が64.3%で、他の従業員規模の割合（「1～9人」41.5%、「10～29人」43.4%、「30～99人」41.9%）を大きく上回っている。

製造業・非製造業別に見ると、週所定労働時間が40時間未満（「38時間以下」と「38時間超40時間未満」の合計）の割合は、製造業48.4%が非製造業38.9%を9.5ポイント上回り、40時間以上（「40時間」と「40時間超44時間以下」の合計）の割合は、非製造業61.1%が製造業51.6%を9.5ポイント上回っている。

[図] 週所定労働時間



(2) 月平均残業時間（従業員1人当たり）

【ポイント】

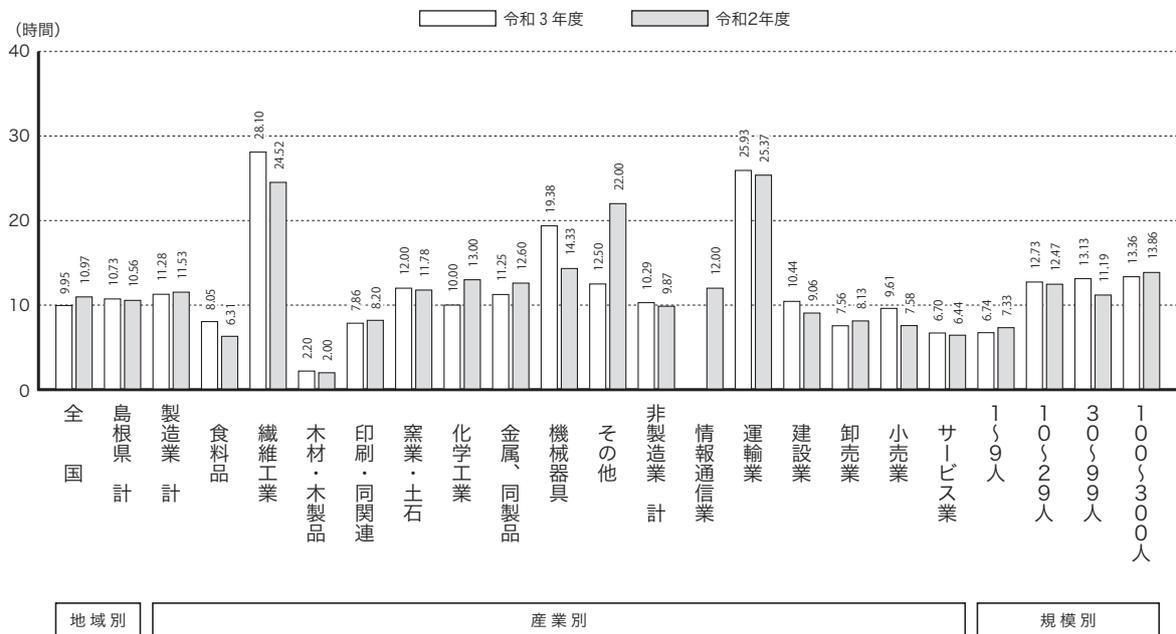
- ・ 県内中小企業の月平均残業時間（従業員1人当たり）は10.73時間で、全国平均そして昨年度の島根県平均より長くなっている。
- ・ 従業員規模が大きくなるほど月平均残業時間が長くなる傾向が見られ、製造業が非製造業より0.99時間長い。

従業員1人当たりの月平均残業時間を見ると、島根県計が10.73時間となっている。全国平均9.95時間より0.78時間長く、昨年度調査の島根県計10.56時間より0.17時間長くなっている。

従業員規模別に見ると、月平均残業時間が長い順に、「100～300人」の13.36時間（昨年度：13.86時間）、「30～99人」の13.13時間（昨年度：11.19時間）、「10～29人」の12.73時間（昨年度：12.47時間）、「1～9人」の6.74時間（昨年度：7.33時間）となり、事業規模が大きいほど月平均残業時間が長い傾向にある。

製造業・非製造業別に見ると、製造業11.28時間が非製造業10.29時間を0.99時間上回っている。業種別に見ると（5社以上の回答があった業種に限定する）、「繊維工業」、「運輸業」が25時間を超えており、調査対象業種の中では長時間の上位となっている。逆に「木材・木製品」が2.20時間で、調査対象業種の中では最も短い月平均残業時間となっている。昨年度調査と比べて変動が大きい業種では、「機械器具」が5.05時間、「繊維工業」が3.58時間、それぞれ昨年度より長くなっている。

【図】 月平均残業時間（従業員1人当たり）



3. 従業員の有給休暇について

(1) 平均付与日数（従業員1人当たり）

【ポイント】

- ・ 県内中小企業の有給休暇平均付与日数（従業員1人当たり）は16.22日で、全国平均を0.66日上回る。
- ・ 非製造業が製造業より1.41日多くなっている。

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数を見ると、島根県計が16.22日となっており、全国平均15.56日より0.66日多くなっている。

従業員規模別に見ると、平均付与日数が多い順に、「10～29人」の17.05日、「30～99人」の16.66日、「100～300人」の16.14日、「1～9人」の15.05日となっている。

製造業・非製造業別に見ると、非製造業16.87日が製造業15.46日を1.41日上回っている。業種別に見ると（5社以上の回答があった業種に限定する）、平均付与日数が多い順に、「窯業・土石」19.39日、「金属、同製品」18.35日、「建設業」17.58日と続き、計7業種が島根県計及び全国平均を上回っている。逆に、平均付与日数が少ない順に、「繊維工業」9.80日、「食料品」14.20日、「運輸業」15.00日となっており、計4業種が島根県計及び全国平均を下回っている。

(2) 平均取得日数（従業員1人当たり）

【ポイント】

- ・ 県内中小企業の有給休暇平均取得日数（従業員1人当たり）は8.47日で、全国平均を0.07日上回る。
- ・ 非製造業が製造業より0.78日多くなっている。

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数を見ると、島根県計で8.47日となっており、全国平均8.40日より0.07日多く、昨年度調査の島根県計8.26日より0.21日多くなっている。

従業員規模別に見ると、平均取得日数が多い順に、「100～300人」の9.07日、「30～99人」の8.72日、「1～9人」の8.41日、「10～29人」の8.24日となっている。

製造業・非製造業別に見ると、非製造業8.83日が製造業8.05日を0.78日上回っている。業種別に見ると（5社以上の回答があった業種に限定する）、平均取得日数が多い順に、「窯業・土石」10.56日、「木材・木製品」9.88日、「金属、同製品」9.83日と続き、計4業種が島根県計及び全国平均を上回っている。逆に、平均取得日数が少ない順に、「繊維工業」4.95日、「食料品」6.32日、「機械器具」7.50日となっており、計6業種が島根県計及び全国平均を下回っている。

(3) 平均取得率（従業員1人当たり）

【ポイント】

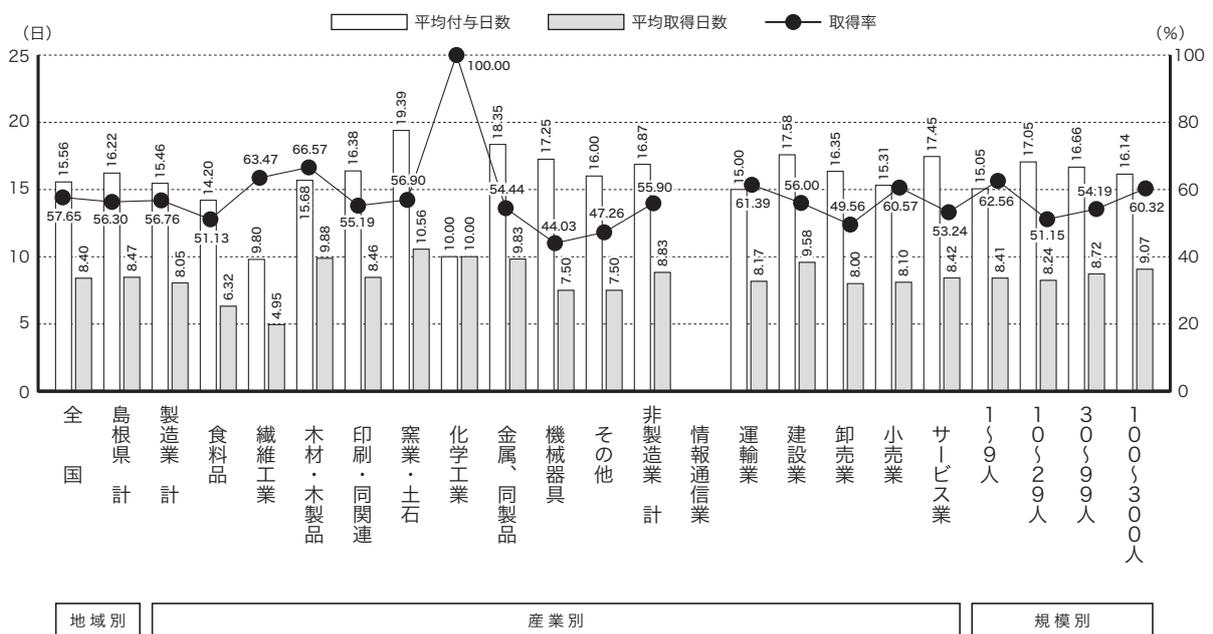
- ・ 県内中小企業の有給休暇平均取得率（従業員1人当たり）は56.30%で、全国平均を1.35ポイント下回る。
- ・ 製造業が非製造業より0.86ポイント高い取得率となっている。

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得率は、島根県計で56.30%となっており、全国平均57.65%より1.35ポイント低くなっている。

従業員規模別に見ると、平均取得率が高い順に、「1～9人」の62.56%、「100～300人」の60.32%、「30～99人」の54.19%、「10～29人」の51.15%となっている。

製造業・非製造業別に見ると、平均取得率は製造業が56.76%となっており、非製造業の55.90%を0.86ポイント上回っている。業種別に見ると（5社以上の回答があった業種に限定する）、平均取得率が高い順に、「木材・木製品」66.57%、「繊維工業」63.47%、「運輸業」61.39%と続き、計4業種が島根県計及び全国平均を上回っている。逆に、平均取得率が低い順に、「機械器具」44.03%、「卸売業」49.56%、「食料品」51.13%と続いており、計7業種が島根県計及び全国平均を下回っている。

【図】 年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率（従業員1人当たり）



4. 新規学卒者の採用状況について

(1) 初任給

【ポイント】

- ・ 県内中小企業での令和3年3月新規学卒者の平均初任給額は、「大学卒：技術系」以外の7種別で、昨年度調査の初任給額を上回っている。「専門学校卒：事務系」・「短大卒（含高専）：事務系」では、全国平均を上回っている。

令和3年3月新規学卒者の平均初任給額は、島根県計で、学卒種別8種別のうち、最も高い種別から順に「短大卒（含高専）：事務系」210,000円（全国平均181,588円）、「大学卒：技術系」197,219円（同204,251円）、「大学卒：事務系」189,317円（同200,897円）、「専門学校卒：事務系」184,286円（同177,138円）、「短大卒（含高専）：技術系」178,583円（同183,127円）、「専門学校卒：技術系」178,551円（同183,333円）、「高校卒：技術系」167,579円（同169,740円）、「高校卒：事務系」160,095円（同162,424円）となっている。

島根県計にて昨年度調査（令和2年3月新規学卒者）の平均初任給額と比較すると、「大学卒：技術系」以外の7種別は、それぞれ昨年度調査の平均初任給額を上回っている。

（注：島根県計の「短大卒（含高専）：事務系」の集計企業数は1社、「大学卒：事務系」の集計企業数は3社と、極めて少ない集計数となっている。）

全国平均では、技術系が高い順から大学卒、専門学校卒、短大卒（含高専）、高校卒となっているのに対して、島根県計の技術系では、大学卒、短大卒（含高専）、専門学校卒、高校卒となっており、島根県計では短大卒（含高専）が専門学校卒を上回っている。一方で、事務系は全国平均が高い順から大学卒、短大卒（含高専）、専門学校卒、高校卒となっているのに対して、島根県計では、短大卒（含高専）、大学卒、専門学校卒、高校卒となっており、短大卒（含高専）が大学卒を上回っている。

学卒種別8種別で島根県計と全国平均を比較すると、「専門学校卒：事務系」と「短大卒（含高専）：事務系」以外は全国平均を下回っている。

製造業・非製造業別に見ると、「短大卒（含高専）：技術系」・「専門学校卒：技術系」は製造業が非製造業を上回っており、「大学卒：技術系」・「専門学校卒：事務系」・「高校卒：技術系」は非製造業が製造業を上回っている。

（注：非製造業の「専門学校卒：事務系」、製造業の「短大卒（含高専）：技術系」、非製造業の「短大卒（含高専）：事務系」はそれぞれ集計企業数が1社と、極めて少ない集計数となっている。）

[表] 新規学卒者の初任給（加重平均）

（単位：円）

	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全 国	169,740	162,424	183,333	177,138	183,127	181,588	204,251	200,897
島根県計	167,579	160,095	178,551	184,286	178,583	210,000	197,219	189,317
製造業計	158,522	-	180,000	183,333	180,000	-	180,273	-
非製造業計	169,506	160,095	178,288	190,000	178,300	210,000	205,127	189,317

(2) 採用充足状況・平均採用人数

【ポイント】

- ・令和3年3月の新規学卒者の採用充足率は、高校卒・専門学校卒・大学卒でそれぞれ、島根県計が全国平均を下回っている。
- ・新規学卒者の平均採用人数では、専門学校卒・短大卒（含高専）でそれぞれ島根県計が全国平均を上回るが、大学卒では全国平均を大きく下回っている。

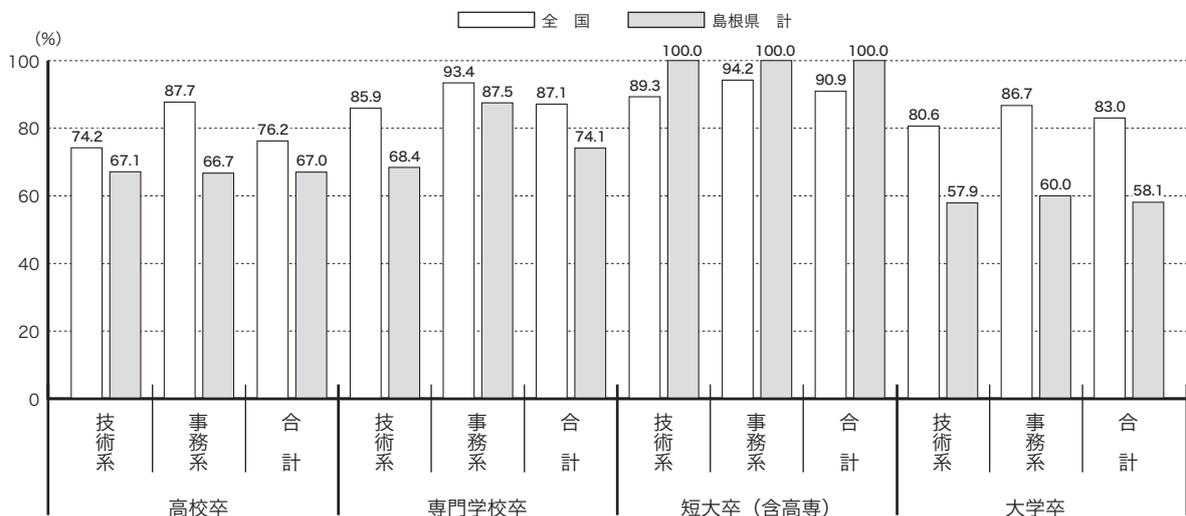
令和3年3月の新規学卒者の採用充足率は、短大卒（含高専）では島根県計が全国平均より高い割合となっており、高校卒・専門学校卒・大学卒では島根県計が全国平均を下回る割合となっている。高校卒では9.2ポイント、専門学校卒では13.0ポイント、大学卒では24.9ポイント島根県計が全国平均を下回っており、特に大学卒で下回り幅が大きくなっている。

また、島根県計の技術系・事務系の区分にて採用充足率を見ると、高校卒では技術系が事務系より高い割合を示しており、専門学校卒・大学卒では事務系が技術系より高い割合を示している。

（注：島根県計の「短大卒（含高専）」の集計企業数は計5社と、少ない集計数である。）

（※採用充足率……採用計画人数に占める採用実績人数の割合）

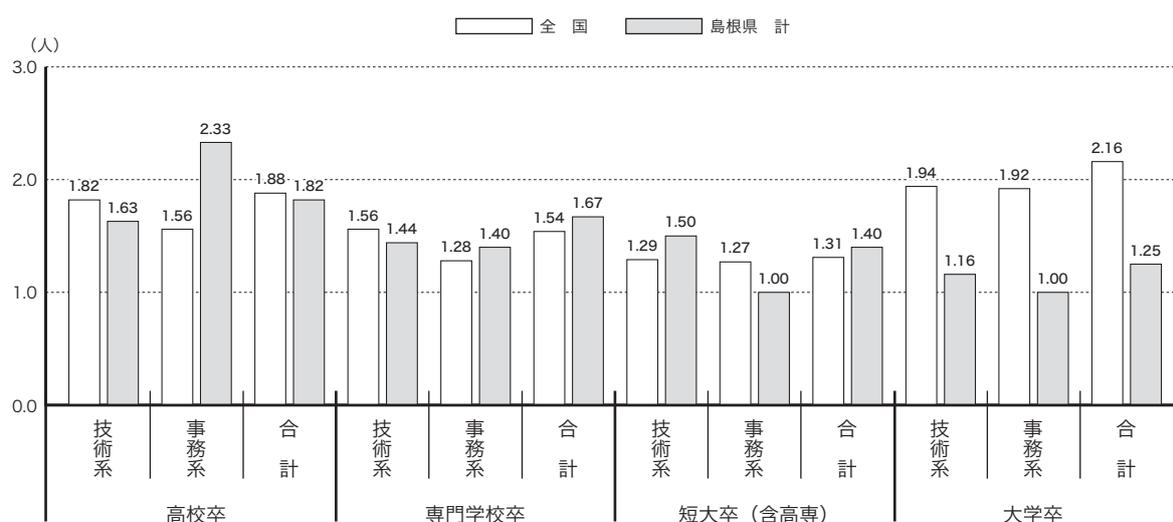
[図] 新規学卒者の採用充足率



令和3年3月新規学卒者の平均採用人数は、島根県計で高い種別から順に、高校卒、専門学校卒、短大卒（含高専）、大学卒となっている。一方、全国平均では高い種別から順に、大学卒、高校卒、専門学校卒、短大卒（含高専）となっており、専門学校卒、短大卒（含高専）では島根県計が全国平均を上回る平均採用人数となっている。大学卒では島根県計が全国平均より0.91人少なく、下回り幅が大きい状況となっている。

また、島根県計の技術系・事務系の区分にて平均採用人数を見ると、専門学校卒、短大卒（含高専）、大学卒において技術系が事務系より多い人数となっており、高校卒では事務系が技術系を上回る人数となっている。

【図】 新規学卒者の平均採用人数



(3) 令和4年度の新規学卒者の採用計画

【ポイント】

- ・ 県内中小企業の令和4年度新規学卒者の採用計画について、全国平均より「計画がある」割合が上回り、「計画がない」割合が下回っている。

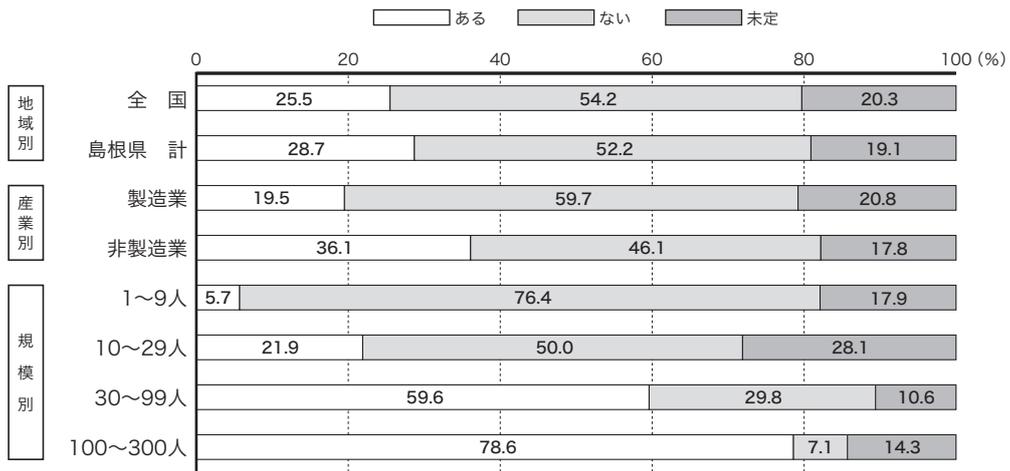
令和4年度の新規学卒者の採用計画については、島根県計で「計画がある」28.7%（全国平均25.5%）、「計画がない」52.2%（同54.2%）、「未定」19.1%（同20.3%）となっている。全国平均よりも「計画がある」が3.2ポイント上回り、「計画がない」が2.0ポイント下回る状況となっている。

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きくなるにつれて「計画がある」の回答割合が高くなっている。

製造業・非製造業別に「計画がある」の回答割合を見ると、製造業19.5%、非製造業36.1%で、非製造業が製造業を16.6ポイント上回っている。

島根県計で昨年度調査結果（令和3年度の新規学卒者の採用計画）と比較すると、「計画がある」が昨年度（29.0%）より0.3ポイント下回り、「計画がない」が昨年度（51.4%）より0.8ポイント上回っている。

[図] 令和4年度新規学卒者採用計画



5. 新型コロナウイルスの影響について

(1) 新型コロナウイルスによる経営への影響

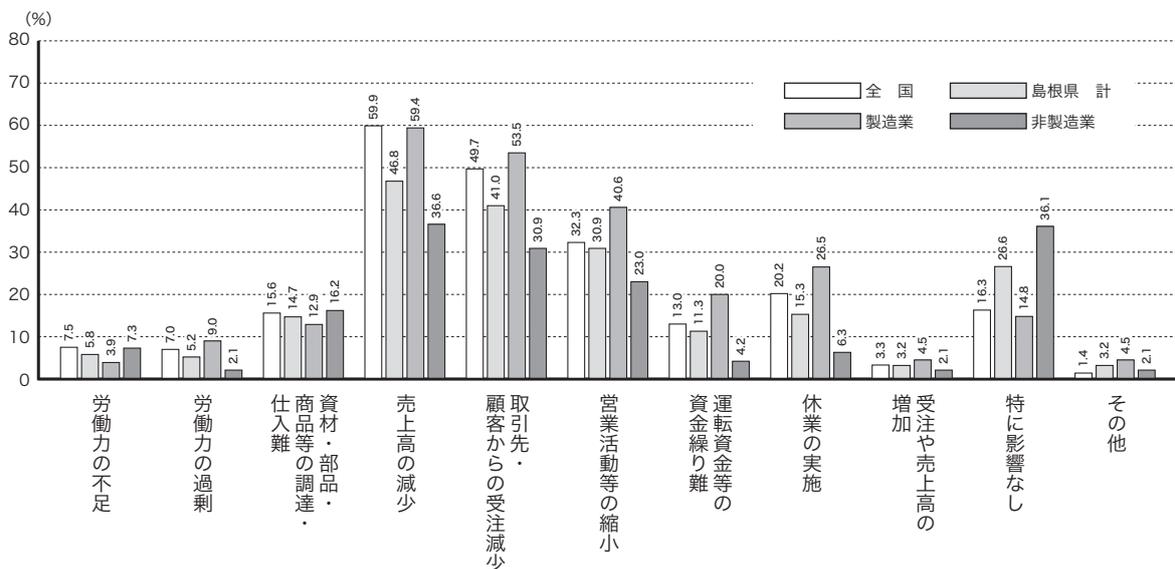
【ポイント】

・県内中小企業での経営への影響では、「売上高の減少」・「取引先・顧客からの受注減少」・「営業活動等の縮小」・「特に影響はない」といった回答割合が高い。

新型コロナウイルスによる経営への影響について見ると、島根県計では「売上高の減少」46.8%が最も高く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」41.0%、「営業活動等の縮小」30.9%と続く。上位3項目は全国平均と同じ順位となっており、これらを全国平均と比較すると「売上高の減少」は13.1ポイント、「取引先・顧客からの受注減少」は8.7ポイント、「営業活動等の縮小」は1.4ポイント、それぞれ島根県計が全国平均を下回っている。

製造業・非製造業別に見ると、製造業の回答割合が高い項目では、「売上高の減少」が22.8ポイント、「取引先・顧客からの受注減少」が22.6ポイント、「営業活動等の縮小」が17.6ポイント、「休業の実施」が20.2ポイント、「運転資金等の資金繰り難」が15.8ポイント、それぞれ製造業が非製造業を上回っている。一方、非製造業の回答割合が高い項目では、「特に影響はない」が21.3ポイント、「資材・部品・商品等の調達・仕入難」が3.3ポイント、それぞれ非製造業が製造業を上回っている。

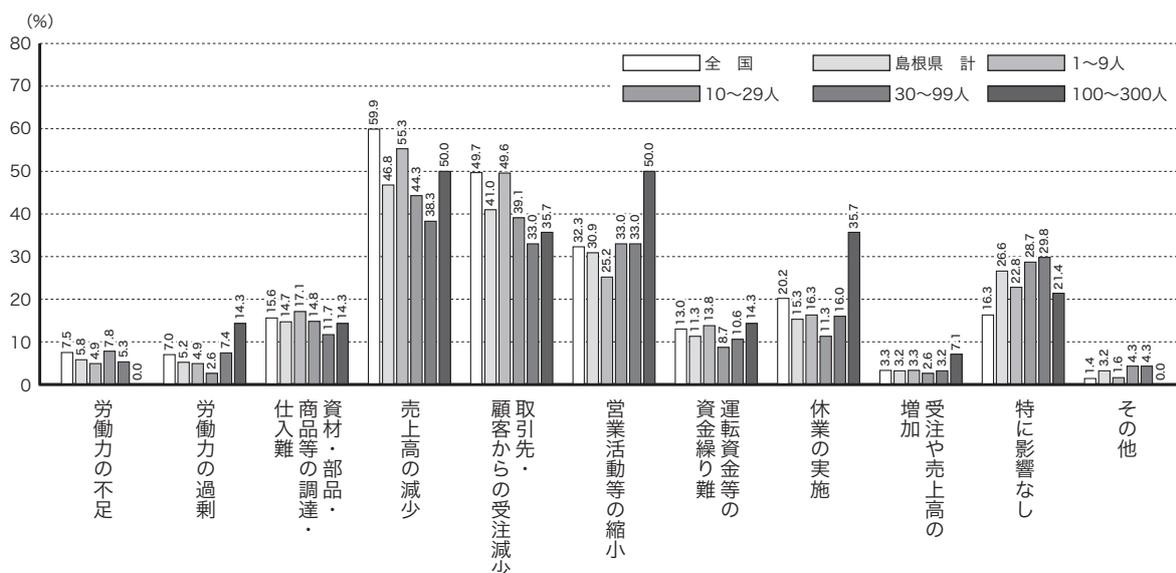
【図】 新型コロナウイルス【経営への影響】（製造業・非製造業別）



経営への影響について従業員規模別で見ると、回答割合が高い項目について、「売上高の減少」・「取引先・顧客からの受注減少」・「資材・部品・商品等の調達・仕入難」の3項目は「1～9人」が最も割合が高くなっている。

一方、「営業活動等の縮小」・「休業の実施」は「100～300人」が最も割合が高く、「特に影響はない」は「30～99人」が最も高い割合となっている。

【図】 新型コロナウイルス【経営への影響】（従業員規模別）



(2) 新型コロナウイルスの影響による雇用環境の変化

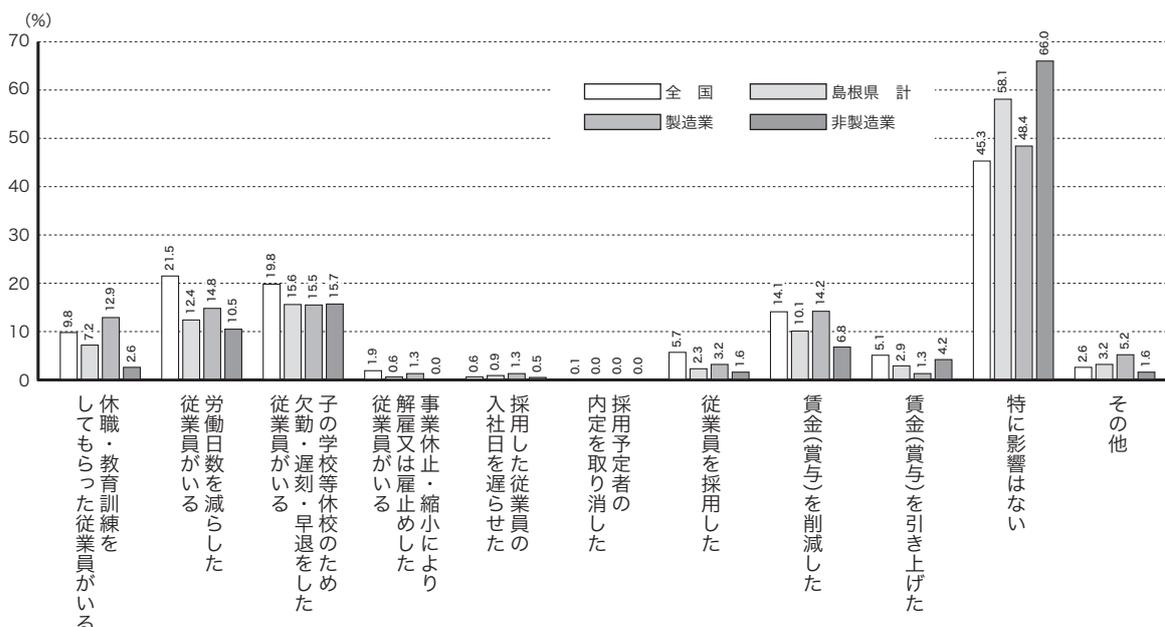
【ポイント】

- ・ 県内中小企業での雇用環境の変化では、「特に影響はない」の割合が圧倒的に高く、次に「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」・「労働日数を減らした従業員がいる」が続いている。

新型コロナウイルスの影響による雇用環境の変化について見ると、「特に影響はない」の回答割合が島根県計、全国平均ともに圧倒的に高く、島根県計58.1%が全国平均45.3%を12.8ポイント上回っている。

島根県計にて次に回答割合が高い項目では、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」15.6%であり、製造業では15.5%、非製造業では15.7%と、ほぼ同率の割合となっている。次に「労働日数を減らした従業員がいる」12.4%、「賃金（賞与）を削減した」10.1%が続く。「労働日数を減らした従業員がいる」では製造業14.8%が非製造業10.5%を4.3ポイント、「賃金（賞与）を削減した」では製造業14.2%が非製造業6.8%を7.4ポイント、それぞれ上回っている。

【図】 新型コロナウイルス【雇用環境の変化】（製造業・非製造業別）

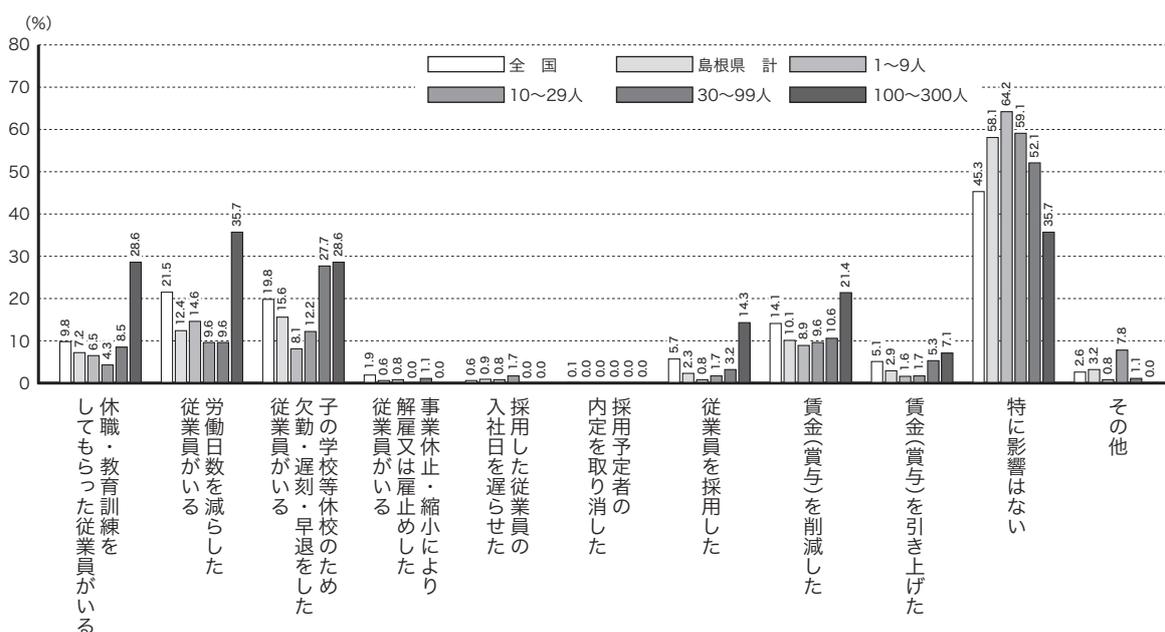


雇用環境の変化を従業員規模別に見ると、圧倒的に割合が高い「特に影響はない」では、従業員規模が小さいほど回答割合が高くなっており、「1～9人」64.2%と「100～300人」35.7%では28.5ポイントの差が見られる。

次に割合が高い「子の学校等休校のため欠勤又は遅刻・早退した従業員がいる」では、従業員規模が大きいほど回答割合が高くなっており、「100～300人」28.6%と「1～9人」8.1%では20.5ポイントの差が生じている。

「労働日数を減らした従業員がいる」・「賃金（賞与）を削減した」でも、従業員規模によって回答割合に差が生じている。

【図】 新型コロナウイルス【雇用環境の変化】（従業員規模別）



(3) 新型コロナウイルスの影響による労働環境の整備

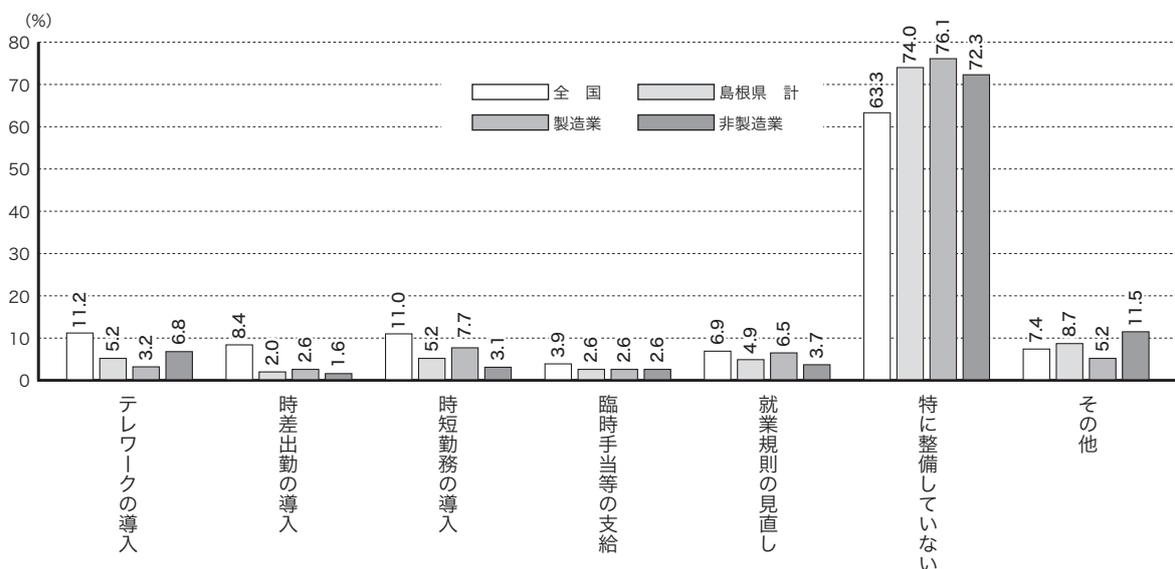
【ポイント】

- ・労働環境の整備では、「特に整備していない」の割合が圧倒的に高い。
- ・「特に整備していない」の割合は県内中小企業が全国平均を上回り、他の項目は総じて、県内中小企業が全国平均より少なくなっている。
- ・「テレワークの導入」・「時短勤務の導入」は、製造業・非製造業別、従業員規模別によって回答割合に差が見られる。

新型コロナウイルスの影響による労働環境の整備について見ると、島根県計・全国平均ともに「特に整備していない」の回答割合が圧倒的に高く、島根県計（74.0%）が全国平均（63.3%）を10.7ポイント上回っている。他の項目の回答割合では、全国平均が島根県計を上回る傾向が見られ、「テレワークの導入」では6.0ポイント（全国平均11.2%・島根県計5.2%）、「時差出勤の導入」では6.4ポイント（全国平均8.4%・島根県計2.0%）、「時短勤務の導入」では5.8ポイント（全国平均11.0%・島根県計5.2%）、「就業規則の見直し」では2.0ポイント（全国平均6.9%・島根県計4.9%）、それぞれ全国平均が島根県計を上回っている。

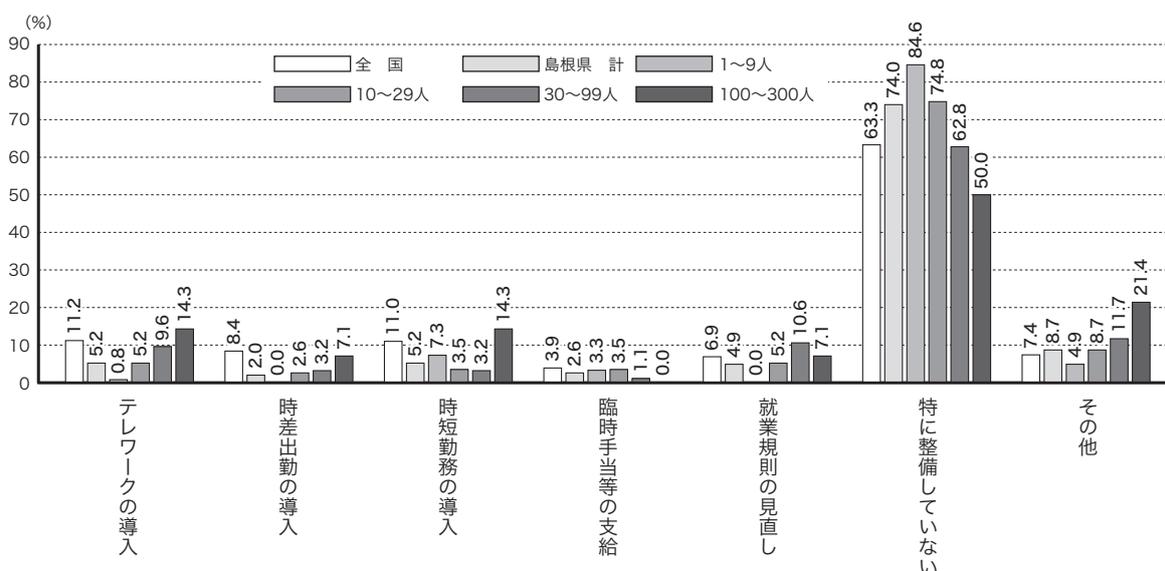
製造業・非製造業で比較すると、最も割合が高い「特に整備していない」は、製造業76.1%が非製造業72.3%を3.8ポイント上回っている。また、「時短勤務の導入」では、製造業7.7%に対して非製造業3.1%と、2倍以上製造業が上回り、「テレワークの導入」では非製造業6.8%に対して製造業3.2%と、非製造業が製造業より2倍以上高い。

【図】 新型コロナウイルス【労働環境の整備】（製造業・非製造業別）



労働環境の整備を従業員規模別で見ると、最も割合が高い「特に整備していない」は従業員規模が大きくなるほど回答割合が少なくなり、「テレワークの導入」と「時差出勤の導入」は従業員規模が大きくなるほど回答割合が高くなっている。「テレワークの導入」では「1～9人」と「100～300人」で13.5ポイントの差（「1～9人」0.8%・「100～300人」14.3%）があり、「時差出勤の導入」では「10～29人」と「100～300人」で4.5ポイントの差（「10～29人」2.6%・「100～300人」7.1%）となっている。

【図】 新型コロナウイルス【労働環境の整備】（従業員規模別）



(4) 新型コロナウイルスの影響への対策として、事業継続のために今後実施していきたい方策

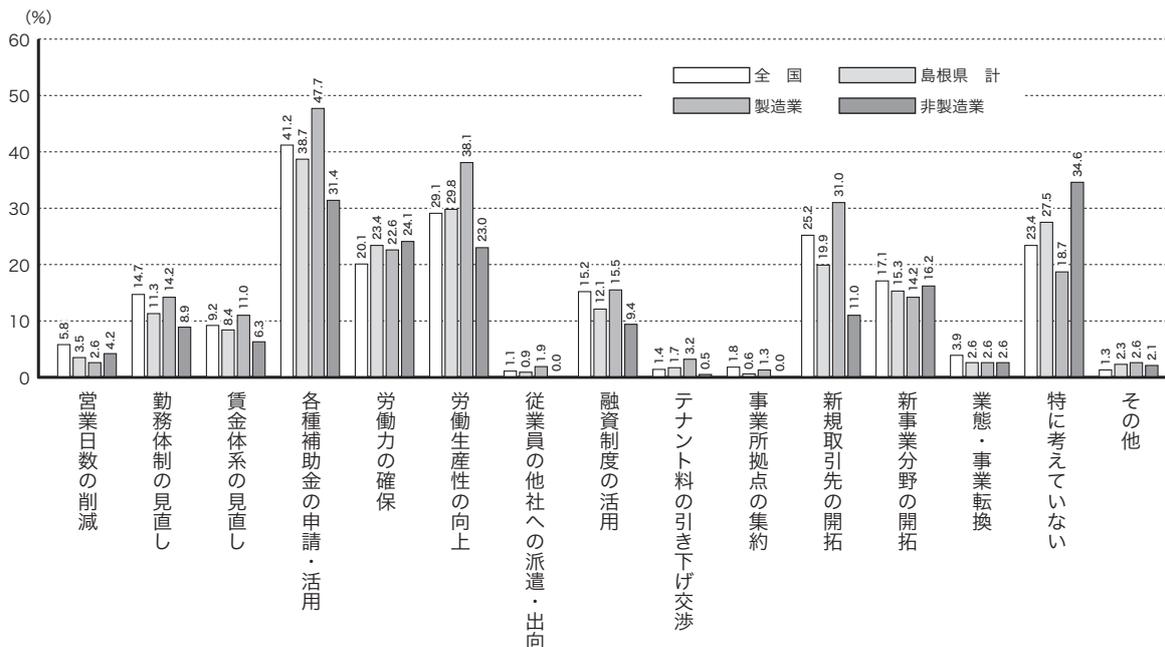
【ポイント】

- ・事業継続のために今後実施していきたい方策では、「各種補助金の申請・活用」・「労働生産性の向上」・「労働力の確保」・「新規取引先の開拓」の割合が高い。
- ・製造業・非製造業別、従業員規模別によって、回答割合の差が大きい項目がある。

事業継続のために今後実施していきたい方策を見ると、島根県計・全国平均とも「各種補助金の申請・活用」が最も回答割合が高く、島根県計（38.7%）が全国平均（41.2%）を2.5ポイント下回っている。他に回答割合が高い項目では、「労働生産性の向上」（島根県計29.8%・全国平均29.1%）、「特に考えていない」（島根県計27.5%・全国平均23.4%）、「労働力の確保」（島根県計23.4%・全国平均20.1%）、「新規取引先の開拓」（島根県計19.9%・全国平均25.2%）が見られる。

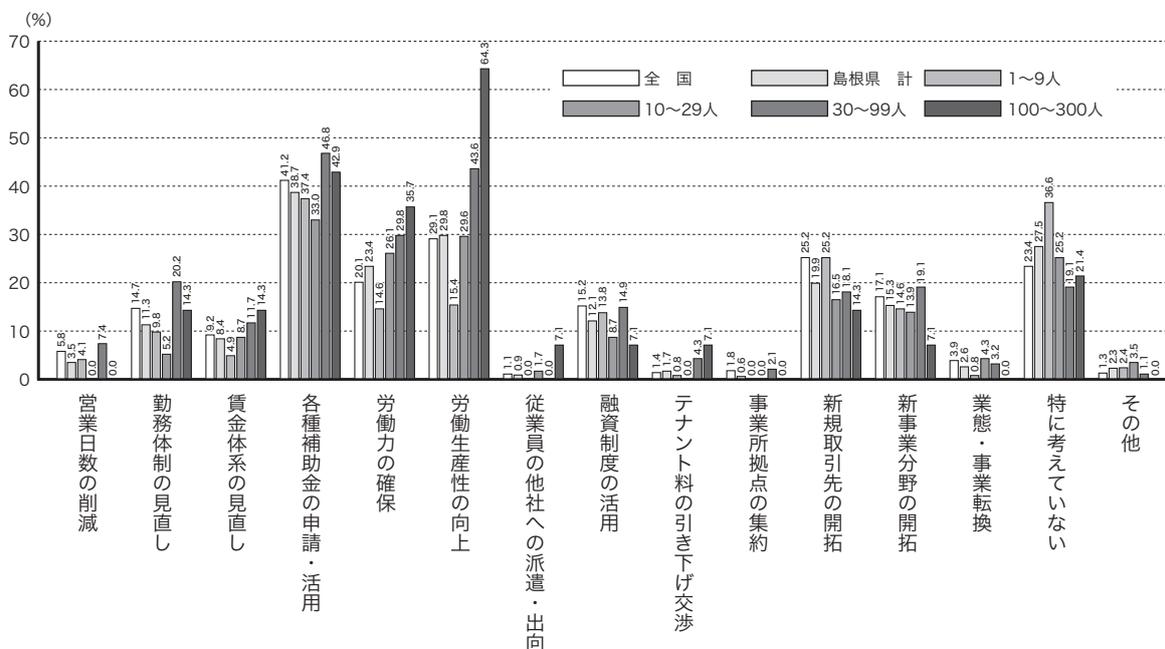
製造業・非製造業別に見ると、回答割合が多い項目によっては製造業と非製造業で差が見られ、「各種補助金の申請・活用」では「製造業」47.7%に対し「非製造業」31.4%と、「製造業」が「非製造業」を16.3ポイント上回り、「新規取引先の開拓」では「製造業」31.0%に対し「非製造業」11.0%と、「製造業」が「非製造業」より20.0ポイント多くなっている。

【図】 新型コロナウイルス【事業継続のために今後実施していきたい方策】（製造業・非製造業別）



事業継続のために今後実施していきたい方策を従業員規模別で見ると、回答割合が多い項目では、「労働生産性の向上」・「労働力の確保」は従業員規模が大きくなるほど割合が高くなっている。「労働生産性の向上」では、最も高い「100～300人」64.3%と最も低い「1～9人」15.4%とは48.9ポイントの差があり、「労働力の確保」では、「100～300人」35.7%と「1～9人」14.6%とは21.1ポイントの差が表れている。

【図】 新型コロナウイルス【事業継続のために今後実施していきたい方策】（従業員規模別）



6. 雇用保険料の事業主負担分について

(1) 感染の長期化による雇用保険料率引上げ等に対する考え方

【ポイント】

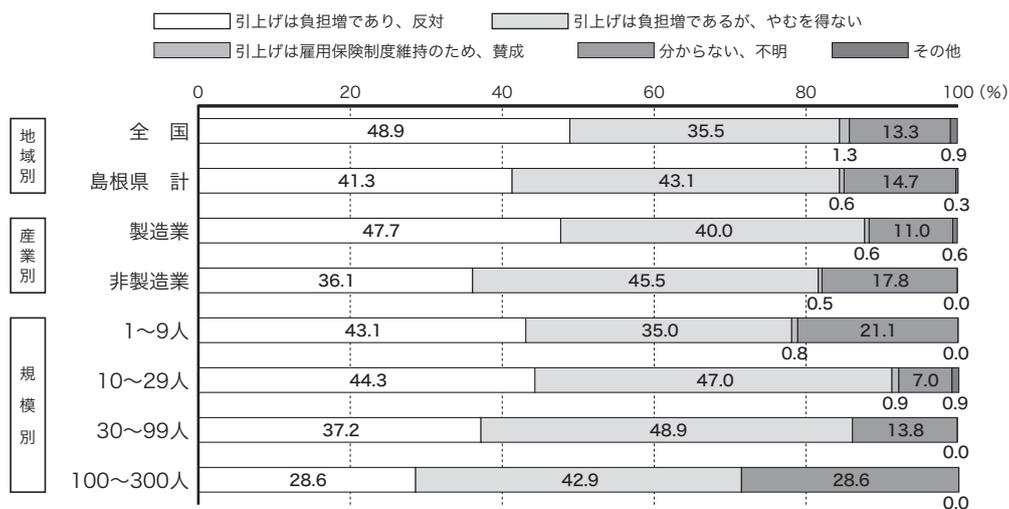
- ・ 県内中小企業の雇用保険料率引上げ等に対する考え方は、「引上げは負担増であるが、やむを得ない」の割合が最も高く、「引上げは負担増であり、反対」が続いている。
- ・ 全国平均より、「引上げは負担増であるが、やむを得ない」の割合が高く、「引上げは負担増であり、反対」の割合は低い。

新型コロナウイルス感染の長期化による雇用保険料率引上げ等に対する考え方について、島根県計では「引上げは負担増であるが、やむを得ない」43.1%（全国平均35.5%）が最も高く、次いで「引上げは負担増であり、反対」41.3%（同48.9%）、「分からない、不明」14.7%（同13.3%）と続く。全国平均と比較すると「引上げは負担増であるが、やむを得ない」は7.6ポイント、「分からない、不明」は1.4ポイント、それぞれ全国平均を上回っている一方で、「引上げは負担増であり、反対」は全国平均を7.6下回っている。

製造業と非製造業を比較すると、製造業では「引上げは負担増であり、反対」が最も高く、47.7%に対して、非製造業では36.1%となっており、製造業が非製造業を11.6ポイント上回っている。一方、非製造業では「引上げは負担増であるが、やむを得ない」が最も高く、45.5%に対して、製造業では40.0%となっており、非製造業が製造業を5.5ポイント上回る結果となっている。

従業員規模別に見ると、「1～9人」では、「引上げは負担増であり、反対」が43.1%で最も高くなっている。一方で、「10～29人」、「30～99人」、「100～300人」では、「引上げは負担増であるが、やむを得ない」が最も高く、「10～29人」47.0%、「30～99人」48.9%、「100～300人」42.9%となっている。

【図】 雇用保険料の事業主負担分【感染の長期化による雇用保険料率引上げ等に対する考え方】



(2) 雇用への影響

【ポイント】

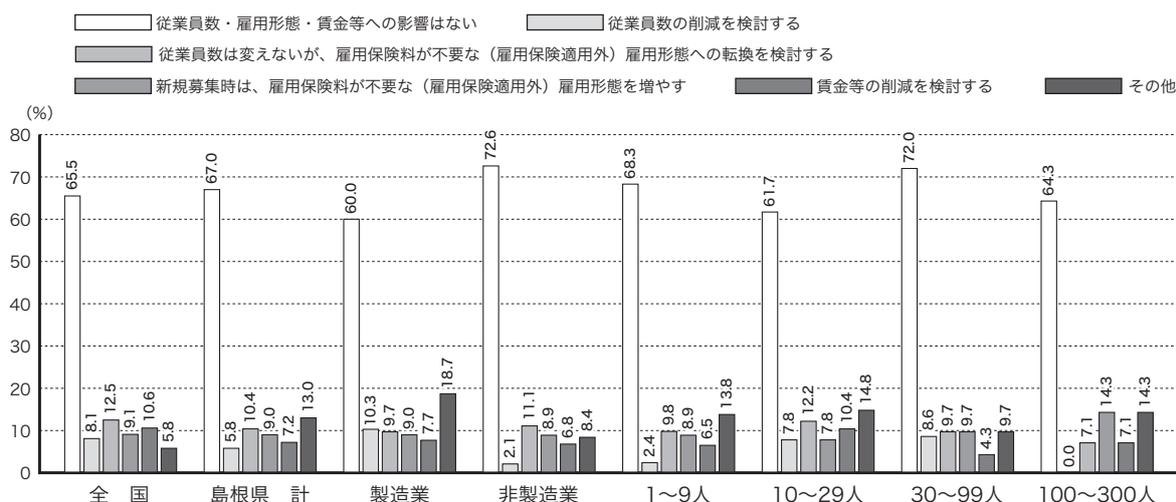
・雇用保険料率が上げられた場合の雇用への影響は、「従業員数・雇用形態・賃金等への影響はない」の割合が圧倒的に高い。

雇用保険料が上げられた場合の雇用への影響について、島根県計では「従業員数・雇用形態・賃金等への影響はない」67.0%（全国平均65.5%）が圧倒的に高い割合となっており、次いで、「その他」13.0%（同5.8%）、「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な（雇用保険適用外）雇用形態への転換を検討する」10.4%（同12.5%）、「新規募集時は、雇用保険料が不要な（雇用保険適用外）雇用形態を増やす」9.0%（同9.1%）、「賃金等の削減を検討する」7.2%（同10.6%）、「従業員数の削減を検討する」5.8%（同8.1%）と続いている。なお、製造業・非製造業別、従業員規模別においても「従業員数・雇用形態・賃金等への影響はない」が最も高い割合となっている。

製造業・非製造業別に見ると、製造業が非製造業を上回る割合の項目が3つあり、「従業員数の削減を検討する」が8.2ポイント、「賃金等の削減を検討する」が0.9ポイント、「その他」が10.3ポイント、それぞれ製造業が非製造業を上回っている。逆に、非製造業が製造業を上回る割合の項目は2つで、「従業員数・雇用形態・賃金等への影響はない」が12.6ポイント、「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な（雇用保険適用外）雇用形態への転換を検討する」が1.4ポイント、それぞれ非製造業が製造業より高い。

従業員規模別で見ると、「従業員数の削減を検討する」の割合が、「1～9人」、「10～29人」、「30～99人」と規模が大きくなるにつれて高くなっているが、「100～300人」では0.0%となっているのが目に付く。

【図】 雇用保険料の事業主負担分【雇用への影響】



7. 賃金改定状況について

(1) 賃金改定実施状況

【ポイント】

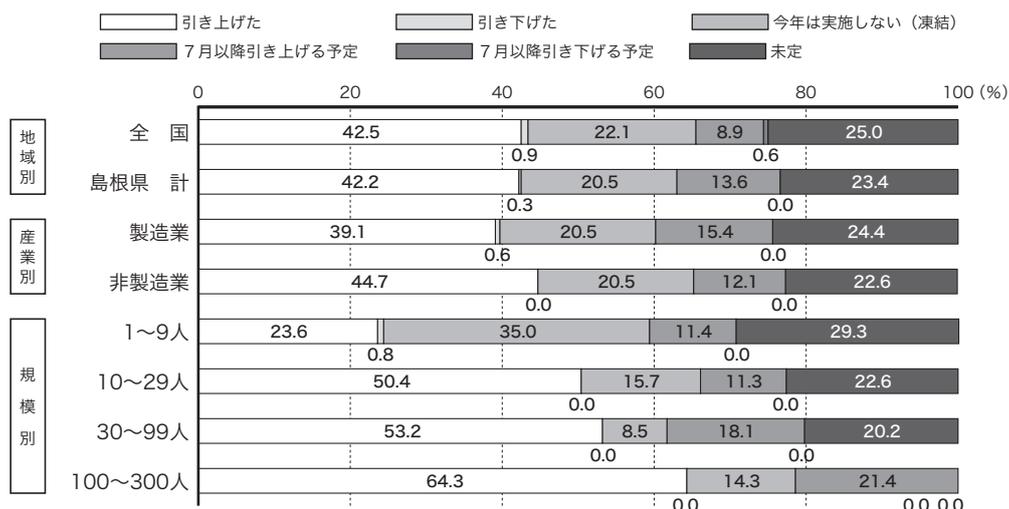
- ・ 県内中小企業の賃金改定実施状況は、「上げた」という割合が最も高く、次に高い順に「未定」、「今年は実施しない（凍結）」、「7月以降引上げる予定」と続いている。
- ・ 従業員規模が大きくなるほど「上げた」という割合が高くなっている。

令和3年1月1日から令和3年7月1日の間の賃金改定実施状況を見ると、島根県計では「上げた」42.2%が最も回答割合が高く、次いで「未定」23.4%、「今年は実施しない（凍結）」20.5%、「7月以降引上げる予定」13.6%と続いており、「上げた」事業所の割合は全国平均42.5%を0.3ポイント下回る一方、昨年度調査（41.7%）を0.5ポイント上回っている。また、「今年は実施しない（凍結）」の回答割合20.5%は、昨年度調査（20.2%）を0.3ポイント上回っている。

従業員規模別では、「上げた」とする回答割合は従業員規模が大きくなるほど高くなっており、「100～300人」では64.3%（昨年度81.8%）、「1～9人」では23.6%（昨年度35.5%）となり、今年度は40.7ポイントの差が生じている。（差は昨年度の46.3ポイントより5.6ポイント少なくなっている。）

製造業・非製造業別では、「上げた」とする回答割合は「非製造業」が44.7%（昨年度44.3%）、「製造業」が39.1%（昨年度37.9%）となり、「製造業」・「非製造業」とも昨年度を上回っている。また、「今年は実施しない（凍結）」とする回答割合は「製造業」・「非製造業」とも20.5%となり、「製造業」が昨年度18.2%から2.3ポイント上回っているのに対して、「非製造業」が昨年度21.6%から1.1ポイント下回っている。

〔図〕 賃金改定実施状況



(2) 賃金「引上げ」の平均昇給額・昇給率（加重平均）

【ポイント】

- ・ 県内中小企業で賃金を上げた事業所の平均昇給額・昇給率（加重平均）は、ともに昨年度を上回っている。
- ・ 令和元年度～3年度の平均昇給額の推移を見ると、全国平均では年々減少しているのに対し、島根県計では年々増加している。

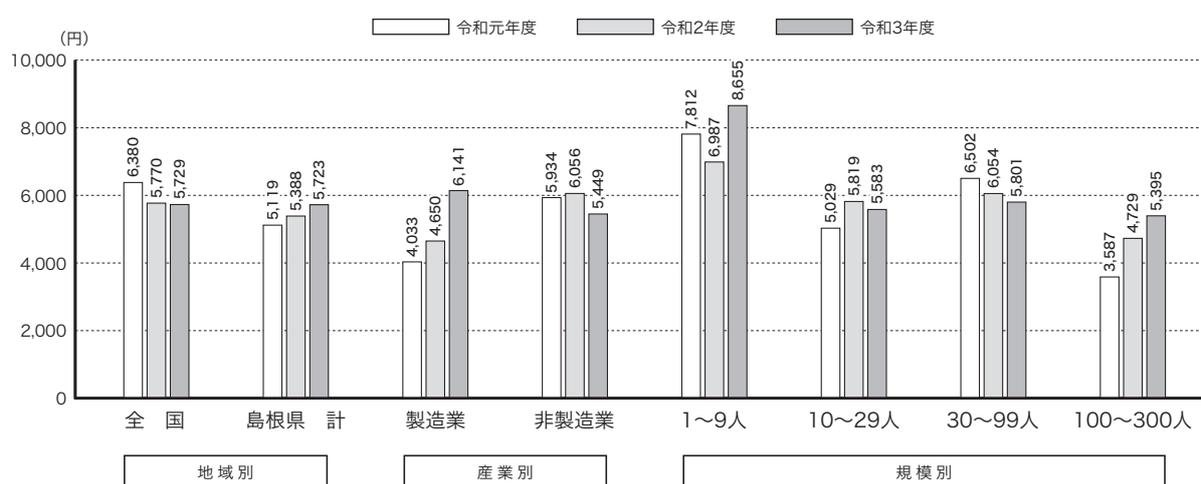
「賃金を上げた事業所」の平均昇給額・昇給率は、島根県計で5,723円（昇給率2.36%）となっており、昇給額は昨年度の5,388円（昇給率2.22%）を335円上回っている。一方、昇給額の全国平均5,729円（昇給率2.26%）と比較すると6円下回る結果となっているが、昨年度の下回り差額382円と比較すると差額は376円少なくなっている。

従業員規模別で見ると、最も昇給額が高いのは「1～9人」の8,655円（昇給率3.68%）で、最も昇給額が少ないのは「100～300人」の5,395円（昇給率2.12%）であり、昇給額の差額は3,260円となり、昨年度の差額（2,258円）と比較すると1,002円拡大している。

製造業・非製造業別では、「製造業」が昇給額6,141円（昇給率2.65%）、非製造業が昇給額5,449円（昇給率2.19%）であり、昇給額・昇給率は昨年度、非製造業の方が高かったのに対して、今年度は、製造業の方が高くなっている。

直近3ヶ年の平均昇給額の推移を見ると、全国平均では平均昇給額が年々減少しているのに対し、島根県計では年々増加しており、その中で、特に従業員規模「30～99人」で昇給額が減少していることが目につく。

〔図〕 賃金「引上げ」の平均昇給額の推移（加重平均）



(3) 賃金改定の内容

【ポイント】

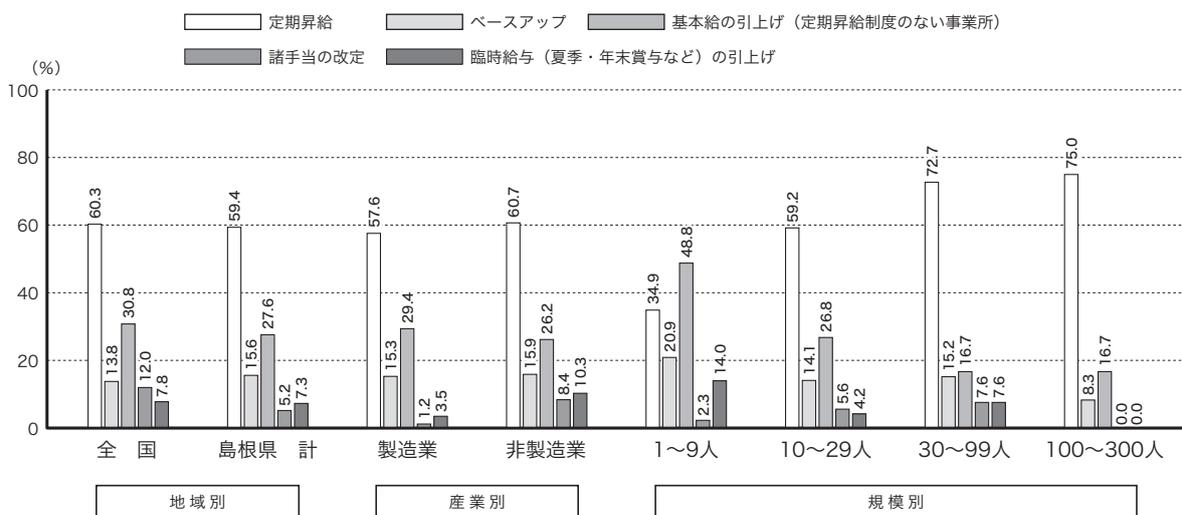
- ・ 県内中小企業の賃金改定内容では、「定期昇給」の割合が最も高く、次に高い順に「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」、「ベースアップ」が続いている。
- ・ 「定期昇給」の割合は、従業員規模が大きくなるほど高くなっている。

賃金改定の内容を見ると、島根県計では「定期昇給」が59.4%で最も回答割合が高く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が27.6%、「ベースアップ」が15.6%、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」が7.3%、「諸手当の改定」が5.2%と続いている。「定期昇給」の回答割合は、昨年度調査（61.9%）を2.5ポイント下回り、全国平均でも同様な傾向が表れている。

従業員規模別では、「定期昇給」を回答した事業所の割合は、従業員規模が大きいほど高い傾向が見られ、最も高い「100～300人」75.0%と、最も低い「1～9人」34.9%の差は40.1ポイントとなっている。

製造業・非製造業別では、「定期昇給」を回答した事業所の割合は、「非製造業」60.7%が「製造業」57.6%を3.1ポイント上回っている。

【図】 賃金改定の内容



(4) 賃金改定の決定要素

【ポイント】

- ・ 県内中小企業における賃金改定の決定要素では、「労働力の確保・定着」と「企業の業績」が、回答割合の上位となっている。
- ・ 「労働力の確保・定着」の割合は、全国平均を上回っている。

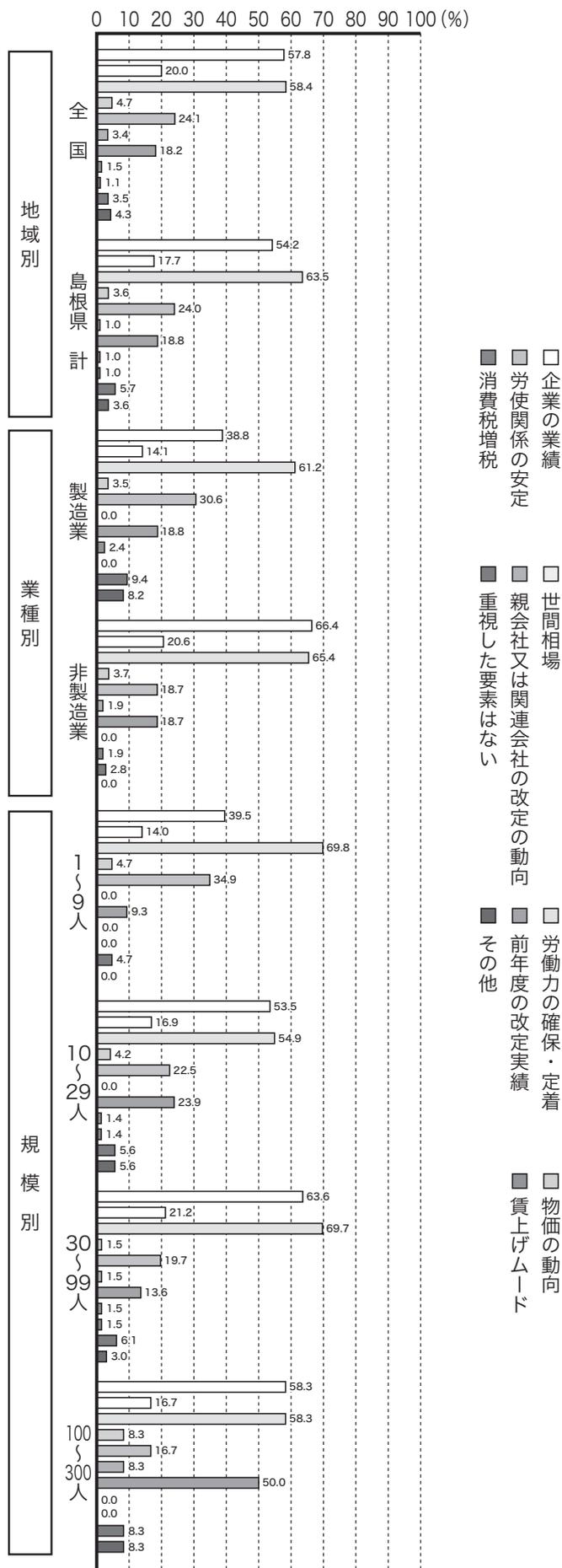
賃金改定の決定要素を見ると、島根県計では回答割合が高い項目が、「労働力の確保・定着」63.5%（昨年度52.2%）、「企業の業績」54.2%（昨年度59.2%）となっており、全国平均でも同様な傾向が表れている。島根県計の「労働力の確保・定着」は昨年度を11.3ポイント上回り、「企業

の業績」は昨年度を5.0ポイント下回る結果となっている。

従業員規模別で見ると、全ての規模においても回答割合が最も高い項目は「労働力の確保・定着」となっている（「100～300人」は「企業の業績」がともに58.3%で同率）。「企業の業績」の回答割合は、「30～99人」で63.6%と最も高く、最も低い「1～9人」39.5%と比較すると24.1ポイントの差が生じている。

製造業・非製造業別で見ると、最も割合が高い項目が製造業で「労働力の確保・定着」であるのに対し、非製造業では「企業の業績」となっており、製造業・非製造業で最も高い項目に違いが見られる。「企業の業績」の割合は「非製造業」で66.4%であり、「製造業」の38.8%を27.6ポイント上回っている。また、「労働力の確保・定着」の割合は「非製造業」が65.4%であり、「製造業」の61.2%を4.2ポイント上回っている。

【図】 賃金改定の決定要素



3 2 [] [] [] [] []

(左欄は記入しないでください。)



令和3年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和3年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和3年7月1日 調査締切：令和3年7月20日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください。(7月1日現在でご記入ください。)
- ◇お問合せ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月20日までにご返送ください。

島根県中小企業団体中央会 雇用対策課
〒690-0886 島根県松江市母衣町55番地4
電話 0852-21-4809 FAX 0852-26-5686

貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称	記入担当者名	電話番号	-	-
所在地	(〒 -)	FAX番号	-	-
業種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を右の1.~19.の中から1つだけ下の太枠内にご記入ください)	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 [通信業、放送業、情報サービス業、インターネット] [付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業] 11. 運輸業	12. 総合工事業 13. 職別工事業(設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 [物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等] 18. 対個人サービス業 19. その他 (具体的に：)		

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

① 令和3年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○印を付けてください。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計	→ (うち常用労働者)		常用労働者数
男性	人	人	人	人	人	人		男性	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減		前年比	増・不変・減
女性	人	人	人	人	人	人		女性	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	前年比	増・不変・減	

[注] (1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
 (2)「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
 ① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
 ② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
 ③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
 (3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入してください。

設問 8) 賃金改定についてお答えください。

① 令和3年1月1日から令和3年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

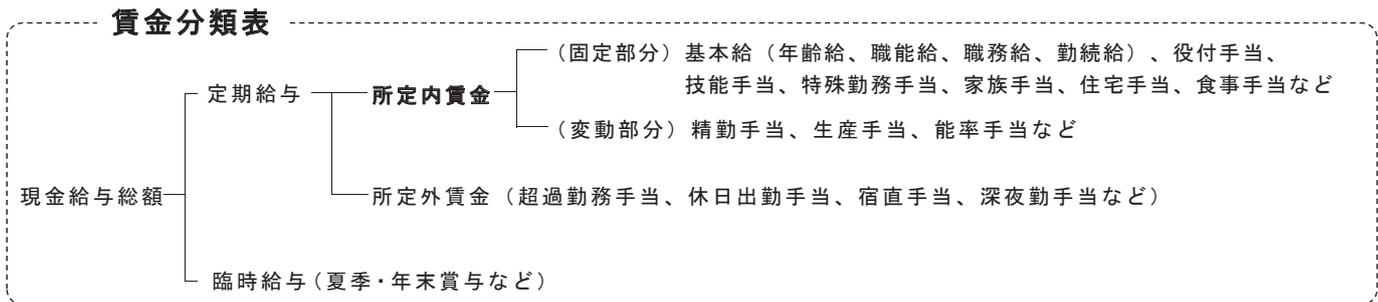
1. 上げた	2. 下げた	3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7月以降引上げる予定	5. 7月以降引下げる予定	6. 未定

※ 1. ~ 3. に○をした事業所は下記の①-1の質問にもお答えください。

①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。ご記入の際は下記の〔注〕をご参照ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (C)
人	円	円	円

- 〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
 - ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
 - ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)と(A)は同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、退職者などは除いてください。
- (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
- (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。



※ ①で1. または4. に○をした事業所、及び、臨時給与を引上げた(7月以降引上げ予定)事業所のみ②・③にもお答えください。

② 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容についてお答えください。(該当するものすべてに○)

1. 定期昇給	2. ベースアップ	3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定	5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ	

- 〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。
- (2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることをいいます。

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 企業の業績	2. 世間相場	3. 労働力の確保・定着	4. 物価の動向	5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向	7. 前年度の改定実績	8. 賃上げムード	9. 消費税増税	
10. 重視した要素はない	11. その他()			

設問 9) 労働組合の有無についてお答えください。(1つだけに○)

1. ある	2. ない
-------	-------

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月20日までにご返送ください。

島根県中小企業団体中央会

〒690-0886 松江市母衣町55番地4
TEL 0852(21)4809
FAX 0852(26)5686
中央会URL <https://www.crosstalk.or.jp/>